

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第163期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立直樹

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原健司

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)  
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原健司

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所  
(東京都千代田区神田和泉町1番地)  
凸版印刷株式会社関西事業本部  
(大阪市福島区海老江三丁目22番61号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) は法定による縦覧すべき場所ではないが、投資家の便宜のため備えるものである。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,413,580	1,548,208	1,557,876	1,670,351	1,617,341
経常利益 (百万円)	88,301	93,435	83,491	77,764	24,933
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	40,574	15,148	26,067	38,523	7,730
純資産額 (百万円)	768,245	803,678	918,002	940,303	867,738
総資産額 (百万円)	1,483,477	1,727,636	1,837,719	1,787,408	1,681,745
1株当たり純資産額 (円)	1,154.21	1,216.04	1,222.27	1,223.41	1,148.00
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	60.09	22.13	39.58	58.63	11.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	59.94	22.02	39.40	58.49	
自己資本比率 (%)	51.8	46.5	43.7	45.0	44.0
自己資本利益率 (%)	5.4	1.9	3.2	4.8	1.0
株価収益率 (倍)	19.54	73.75	31.08	19.72	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	111,624	128,438	93,726	127,081	136,751
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	90,068	166,986	101,174	70,945	126,243
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,860	72,630	40,633	80,130	5,869
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	168,804	206,974	240,596	224,315	236,196
従業員数 (人)	32,724	35,954	36,757	38,570	47,522
[ 外、平均臨時雇用人員 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[6,912]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 従業員数は、「就業人員数」で表示している。

4 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、第161期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	952,822	947,142	948,739	1,022,970	967,623
経常利益 (百万円)	49,514	52,916	57,005	40,211	17,266
当期純利益 (百万円)	21,567	21,913	20,248	25,241	5,838
資本金 (百万円)	104,986	104,986	104,986	104,986	104,986
発行済株式総数 (千株)	699,412	699,412	699,412	699,412	699,412
純資産額 (百万円)	685,870	710,009	704,386	700,763	667,344
総資産額 (百万円)	1,189,508	1,310,007	1,413,425	1,331,973	1,271,747
1株当たり純資産額 (円)	1,027.88	1,071.55	1,069.68	1,064.68	1,034.51
1株当たり配当額 (円)	19.00	20.00	20.00	22.00	22.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.50)	(9.50)	(10.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.96	32.65	30.68	38.34	8.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.7	54.2	49.8	52.6	52.5
自己資本利益率 (%)	3.2	3.1	2.9	3.6	0.9
株価収益率 (倍)	36.73	49.98	40.09	30.15	74.75
配当性向 (%)	59.4	61.3	65.2	57.4	245.8
従業員数 (人)	10,548	10,582	10,899	11,181	11,548
[外、平均臨時雇用人員]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[1,270]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。  
3 従業員数は、「就業人員数」で表示している。  
4 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していない。  
5 純資産額の算定にあたり、第161期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2 【沿革】

明治33年 1月 凸版印刷合資会社として設立(東京市下谷区二長町)。  
明治41年 6月 株式会社に組織を改め、資本金40万円とした。  
明治41年10月 内外印刷株式会社を合併、本所分工場(現本所GCビル)とした。  
大正 7年 2月 オフセット印刷合名会社を合併。  
大正15年 4月 東京紙器株式会社を合併、小石川紙器工場とした。  
昭和13年 5月 板橋工場を新設。  
昭和19年 7月 精版印刷株式会社を合併、大阪支社工場(現大阪工場)とした。  
昭和20年 7月 九州工場(現・連結子会社、熊本凸版株式会社)を新設。  
昭和24年 5月 東京証券取引所に株式を上場。  
昭和36年 6月 アジア・ビジネスフォーム株式会社(現・連結子会社、トッパン・フォームズ株式会社)に経営参画。  
昭和37年 8月 朝霞工場を新設。  
昭和39年 8月 伊丹工場を新設。  
昭和42年 9月 相模原工場を新設。  
昭和43年12月 九州精版印刷株式会社を合併、福岡工場とした。  
昭和45年10月 滋賀工場を新設。  
昭和46年 6月 佐賀工場(現・連結子会社、凸版佐賀容器株式会社)を新設。  
昭和46年12月 愛知特殊印刷株式会社及び興文舎印刷株式会社を合併、それぞれ名古屋工場、札幌工場とした。  
昭和48年 8月 群馬工場を新設。  
昭和48年12月 朝霞精密工場を新設。  
昭和49年 9月 千歳工場を新設。  
昭和50年 7月 福崎工場を新設。  
昭和51年 6月 凸版建材開発株式会社を合併、柏工場(現・連結子会社、株式会社トッパン建装プロダクツ)とした。  
昭和54年 6月 熊本工場を新設。  
昭和54年12月 静岡県三ヶ日町に工場(現・連結子会社、三ヶ日凸版印刷株式会社)を新設。  
昭和59年 7月 静岡県沼津市に工場(現・連結子会社、株式会社トッパン・エレクトロニクス富士)を新設。  
昭和59年11月 新潟県新発田市に工場を新設(現新潟工場)。  
昭和61年 3月 本社事務所ビル(東京都千代田区)竣工。  
昭和61年 7月 総合研究所(埼玉県杉戸町)を新設。  
昭和63年 4月 滝野工場を新設。  
昭和63年10月 川口工場(現・連結子会社、株式会社トッパングラフィック)を新設。  
平成 2年12月 幸手工場を新設。  
平成 3年10月 広島県神辺町に工場(現・連結子会社、神辺凸版株式会社)を新設。  
平成 6年10月 松阪工場を新設。  
平成 7年 7月 福岡第二工場を新設。  
平成 8年 5月 東北事業部泉事業所(宮城県仙台市)竣工。  
平成 9年 6月 建装材事業部(現・連結子会社、株式会社トッパン・コスモ)新拠点「凸版芝浦ビル」(東京都港区)を竣工。  
平成 9年 7月 嵐山工場を新設。  
平成 9年 9月 坂戸工場(現・連結子会社、株式会社トッパンプリンティング東京)を新設。  
平成10年 3月 トッパン・フォームズ株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場。  
平成12年 4月 情報系ビジネス拠点「トッパン小石川ビル」(東京都文京区)を竣工。  
平成13年 3月 台湾台南市に液晶カラーフィルタの製造販売会社「台湾凸版国際彩光股? 有限公司」を設立。  
平成14年10月 日本電気株式会社と電子基板の製造販売会社「株式会社トッパンNECサーキットソリューションズ」を設立。  
平成16年 1月 三重第一工場を新設。  
平成17年 4月 米国デュボンフォトマスク社(現・連結子会社、Toppan Photomasks, Inc.)を買収。  
平成17年 7月 建装材事業部を分社型吸収分割により株式会社トッパン・コスモと統合。  
平成19年 1月 三重第二工場を新設。  
平成19年10月 図書印刷株式会社(東京証券取引所第一部上場)の第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社とした。  
平成20年 7月 SNP Corporation Limited(現・連結子会社、SNP Corporation Pte.Ltd.)を買収。

### 3 【事業の内容】

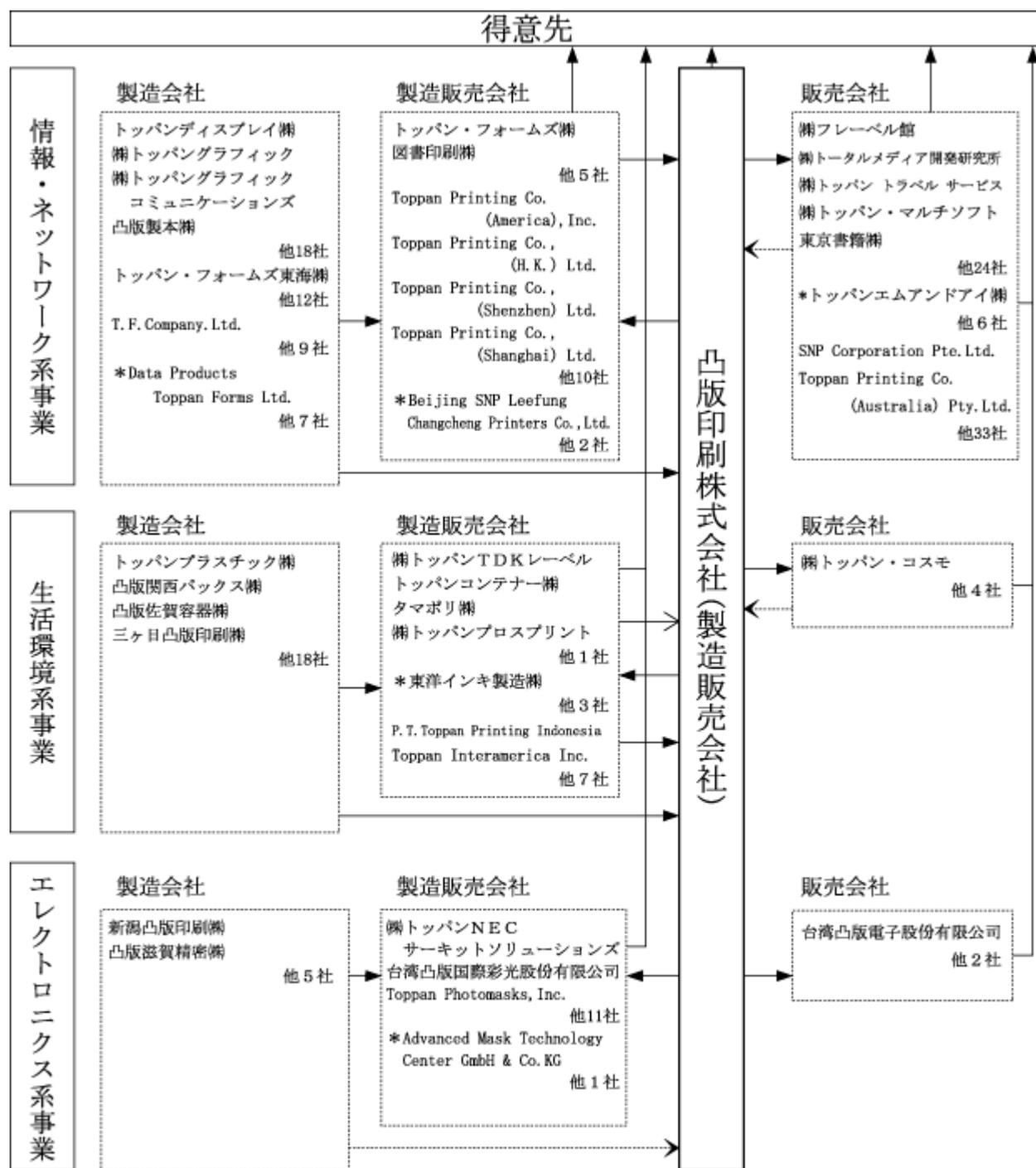
当社グループ（当社、連結子会社195社及び持分法適用関連会社24社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開している。各事業における当社グループの主な事業内容と、各事業に係る位置付け等及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

当社グループの事業戦略に基づく事業領域は、事業の種類別セグメントとして掲げた3事業領域の他に、高機能産業材などの新製品を提供する次世代商品系事業と、当社自らが事業主体として生活者に情報やサービスを提供するパーソナルサービス系事業の2事業領域を加えた5つの事業領域から構成されているが、次世代商品系事業及びパーソナルサービス系事業の2つの事業については、現時点での事業規模等を勘案して、表示している3つのセグメントに含めて記載している。

セグメント	区分	主要な製品	主要な関係会社
情報・ネットワーク系事業	証券・カード	通帳、クレジットカード、ICカードなど	(製造販売)当社 他4社 (製造委託)ティージーエス(株) 他2社 (販売)Toppan Printing Greece S.A. 他2社
		ビジネスフォームなど	(製造販売)当社、トッパン・フォームズ(株) 他2社 (製造委託)トッパン・フォームズ東海(株)、 トッパン・フォームプロセス(株) 他24社
	商業印刷	カタログ、パンフレット、広告宣伝印刷物、ソリューションビジネスなど	(製造販売)当社、上海凸版国際貿易有限公司 他3社 (製造委託)トッパンディスプレイ(株) 他8社 (販売)SNP Corporation Pte.Ltd., (株)トータルメディア開発研究所、 (株)トッパン・マルチソフト 他42社
	出版印刷	教科書、事典、月刊誌、週刊誌、単行本など	(製造販売)当社、図書印刷(株) 他12社 (製造委託)日野オフセット印刷(株)、(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ、(株)トッパングラフィック、凸版製本(株) 他10社 (販売)SNP Excel (Hong Kong) Co. Ltd. 他2社
	その他	教科書出版、旅行代理店業務など	(製造委託)Best-Set Typesetter Ltd Guangzhou (販売)東京書籍(株)、 (株)トッパントラベルサービス、 (株)フレーベル館 他17社
生活環境系事業	パッケージ	紙器、軟包材、ラベル等パッケージ類、プラスチック成形品、その他の紙工品、飲料の充填など	(製造販売)当社、(株)トッパンTDKレーベル、トッパンコンテナ(株)、タマポリ(株) 他9社 (製造委託)トッパンプラスチック(株)、 凸版関西ボックス(株)、 凸版佐賀容器(株)、 三ヶ日凸版印刷(株) 他17社
	産業資材	化粧シート、壁紙などの建装材、インキ製造など	(製造販売)東洋インキ製造(株) 他5社 (製造委託)(株)トッパン建装プロダクツ (販売)(株)トッパン・コスモ 他4社
エレクトロニクス系事業	エレクトロニクス	フォトマスク、液晶カラーフィルタ、リードフレーム、プリント配線板などの精密電子部品、反射防止フィルムなど	(製造販売)当社、(株)トッパンNECサーキットソリューションズ、台湾凸版国際彩光股? 有限公司、 Toppan Photomasks, Inc. 他13社 (製造委託)新潟凸版印刷(株)、凸版滋賀精密(株) 他5社 (販売)台湾凸版電子股? 有限公司 他2社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 無印 子会社 195社  
\* 関連会社 24社

→ 製品  
→ 材料  
→ サービス

4 【関係会社の状況】

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) トッパン・フォー ムズ(株) 1 2	東京都港区	11,750	情報・ネット ワーク系事業	60.7	3	0	なし	フォーム印刷を分担	なし
図書印刷(株) 1 2	東京都港区	13,898	情報・ネット ワーク系事業	51.8	1	0	貸付金 あり	印刷物を委託	土地・建物
東京書籍(株)	東京都北区	80	情報・ネット ワーク系事業	56.0	3	0	なし	出版物の印刷加工の 受託	建物
(株)トッパン・コス モ	東京都港区	3,000	生活環境 系事業	100.0	2	0	貸付金 あり	当社製品の販売及び 当社の使用する材料 の仕入先	土地・建物
(株)トッパンTDK レーベル	東京都台東区	2,500	生活環境 系事業	66.0	3	0	なし	印刷物を委託	土地・建物 ・機械
タマポリ(株)	東京都豊島区	472	生活環境 系事業	64.2	2	0	貸付金 あり	プラスチック製品の 製造を委託	なし
Toppan Photomasks, Inc.	アメリカ合衆 国デラウェア 州	US\$ 1	エレクトロ ニクス系事業	100.0	2	0	債務保証 あり	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
SNP Corporation Pte.Ltd.	シンガポール	百万\$ 73	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	0	なし	なし	なし
日野オフセット印 刷(株)	東京都日野市	400	情報・ネット ワーク系事業	53.3	2	0	貸付金 あり	新聞印刷を分担	なし
(株)フレール館	東京都文京区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	0	貸付金 あり	同社の発行する出版 物の印刷加工の受託	土地・建物
(株)トータルメディ ア開発研究所	東京都台東区	500	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	0	貸付金 あり 債務保証 あり	スペースデザイン等 の企画等を委託	建物
(株)トッパントラ ベルサービス	東京都港区	70	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	0	貸付金 あり	当社社員出張チケッ ト等の取扱を委託	建物
凸版警備保障(株)	東京都台東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	当社保有不動産の警 備を委託	建物
(株)トッパンテクノ	東京都台東区	400	情報・ネット ワーク系事業	100.0	3	0	なし	建物・設備の工事及 び保守管理	土地・建物
(株)トッパン・マル チソフト	東京都台東区	200	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	貸付金 あり	計算事務・ソフト ウェアの開発業務等 を委託	建物
(株)トッパン	東京都台東区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	技術・知的財産に関 する業務を委託	建物
(株)トッパン保 険サービス	東京都台東区	38	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	保険業務を委託	建物
(株)トッパンホ ール	東京都台東区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0	3	2	なし	音楽ホール運営を委 託	建物
トッパン・ヒュー マン・インフォ メーション・サ ービス(株)	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	給与計算・人材派遣 等の業務を委託	建物
(株)トッパンキャ ラクタープロダ クション	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	3	なし	キャラクター等の知 的財産に関する業務 を委託	建物
(株)トッパンマイ ンドウェルネス	東京都台東区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	4	なし	人的資源における能 力開発及び組織力向 上に関するコンサル ティング業務を委託	建物
(株)サイバーマ ップ・ジャ パン	東京都 千代田区	600	情報・ネット ワーク系事業	63.3	1	2	なし	ネットワーク地理情 報の使用を許諾	なし
(株)ビットウェイ	東京都台東区	522	情報・ネット ワーク系事業	91.8	2	1	貸付金 あり	デジタルコンテンツ の販売を委託	建物
(株)理研ジェネ シス	東京都台東区	260	生活環境 系事業	95.0	1	3	なし	なし	なし
(株)トッパン・エ ヌエスタブリ ュ	東京都台東区	200	情報・ネット ワーク系事業	60.0	1	3	なし	システムソリュー ション業務を委託	なし
三生印刷(株)	東京都葛飾区	20	情報・ネット ワーク系事業	90.0	1	2	なし	印刷・加工・製本を 委託 印刷物を供給	なし

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
トッパンエディ リアルコミュニ ケーションズ(株)	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	企画情報誌の企画編 集デザインを委託	建物
(株)創日社	東京都台東区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	当社の製品の販売	建物
デジブックジャ パン(株)	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	67.0	0	0	貸付金 あり	なし	なし
(株)トッパン・エレ クトロニクス富士	静岡県沼津市	50	エレクトロ ニクス系事業	100.0	1	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物
新潟凸版印刷(株)	新潟県 新発田市	50	エレクトロ ニクス系事業	100.0	1	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物
トッパン・プレシ ジョンボード(株)	東京都台東区	50	エレクトロ ニクス系事業	100.0	1	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物
(株)トッパン・テク ニカル・デザイン センター	東京都中央区	50	エレクトロ ニクス系事業	100.0	2	1	貸付金 あり	エレクトロニクス製 品の設計を委託	建物
(株)トッパンNEC サーキットソ リューションズ	東京都中央区	1,000	エレクトロ ニクス系事業	55.0	1	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を分 担	土地・建物
凸版滋賀精密(株)	大阪府大阪市 福島区	50	エレクトロ ニクス系事業	100.0	1	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物
(株)トッパングラ フィックコミュニ ケーションズ	東京都台東区	300	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	3	なし	印刷・企画・製版を 委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパンプリ ンティング東京	東京都板橋区	300	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	3	なし	印刷を委託	土地・建物 ・機械等
凸版製本(株)	東京都板橋区	400	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	3	なし	加工・製本を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパングラ フィック	埼玉県川口市	400	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	3	なし	印刷・製本を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパンデジ タルワークス	東京都港区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	1	なし	製版を委託	土地・建物 ・機械等
東京都プリプレス ・トッパン(株)	東京都板橋区	100	情報・ネット ワーク系事業	51.0	1	3	なし	製版を委託	土地・建物 ・機械等
トッパンディス プレイ(株)	東京都台東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	3	なし	印刷物の加工及び製 本を委託	土地・建物 ・機械等
トッパンマルチ リエイト(株)	宮城県仙台市 泉区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	3	なし	印刷物等の企画・制 作を委託	建物・機械 等
(株)トッパングラ フィックコミュニ ケーションズテク ノロジー	東京都台東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	3	なし	なし	なし
アイ・エヌ・テイ (株)	東京都中央区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	なし	なし
トッパンプラス チック(株)	東京都台東区	400	生活環境 系事業	100.0	1	2	なし	プラスチック製品の 製造を委託	土地・建物 ・機械等
トッパンボックス (株)	東京都台東区	100	生活環境 系事業	100.0	0	3	なし	印刷・加工を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパンパッ ケージングサー ビス	東京都台東区	100	生活環境 系事業	100.0	2	2	貸付金 あり	充填業務を委託	土地・建物 ・機械等
トッパンコンテ ナー(株)	東京都台東区	1,000	生活環境 系事業	100.0	1	1	貸付金 あり	段ボール製品の製造 を委託	機械等
(株)トッパンシコ クエンジニアリング	東京都台東区	30	生活環境 系事業	66.7	2	3	なし	食品充填機・包材関 連機器の開発・企画 を委託	建物
(株)トッパンプロ スプリント	東京都北区	1,000	生活環境 系事業	99.9	1	1	なし	印刷・加工を委託	建物・機械
大阪凸版ディス プレイ(株)	大阪府大阪市 福島区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	印刷物の加工及び製 本を委託	土地・建物 ・機械等
トッパングラ フィックコミュニ ケーションズ関西 (株)	大阪府大阪市 福島区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	製版を委託	土地・建物 ・機械等
凸版関西ボックス (株)	大阪府大阪市 福島区	100	生活環境 系事業	100.0	0	2	なし	印刷物の加工及び紙 器製品の製造を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパンハリ マプロダクツ	兵庫県赤穂郡	490	生活環境 系事業	100.0	1	2	なし	プラスチック容器の 製造を委託	土地・建物 ・機械

次へ

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
北大阪紙業(株)	大阪府大阪市 福島区	10	生活環境 系事業	80.0	0	2	なし	故紙処理を委託	建物
関西ボトリング(株) 3	兵庫県神戸市 灘区	330	生活環境 系事業	48.4	0	2	貸付金 あり	新容器新素材の充填 テストを委託	建物・機械
熊本凸版(株)	熊本県玉名市	50	生活環境 系事業	100.0	1	2	なし	印刷を委託	土地・建物 ・機械等
凸版福岡紙工(株)	福岡県古賀市	50	生活環境 系事業	100.0	1	3	なし	印刷物の加工及び製 本を委託	土地・建物 ・機械等
凸版佐賀容器(株)	佐賀県 吉野ヶ里町	50	生活環境 系事業	100.0	1	2	なし	印刷・成形を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパンアイデ アセンター西日本	福岡県福岡市 中央区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	企画・製版を委託	建物・機械 等
神辺凸版(株)	広島県福山市	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	1	なし	印刷・製本を委託	土地・建物 ・機械等
凸版愛知加工(株)	愛知県 名古屋市中区	40	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	3	なし	印刷物の加工を委託	建物・機械 等
三ヶ日凸版印刷(株)	静岡県 浜松市北区	30	生活環境 系事業	100.0	1	2	なし	紙器製品の製造を委 託	土地・建物 ・機械等
凸版宮城加工(株)	宮城県仙台市 泉区	10	生活環境 系事業	100.0	1	2	なし	印刷物の加工を委託	建物・機械 等
凸版北海道印刷加工 (株)	北海道札幌市 西区	20	生活環境 系事業	100.0	1	4	なし	製版・製本及び印刷 物の加工を委託	建物・機械 等
(株)トッパンメディ アプリンティング 北海道	北海道 北広島市	50	情報・ネット ワーク系事業	65.0	1	3	貸付金 あり	新聞輪転生産の委託	なし
(株)芸術造形研究所	東京都千代田 区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	3	貸付金 あり	アートメンタルヘル スの業務委託	なし
Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.	中華人民共和 国上海市	百万RMB 42	情報・ネット ワーク系事業	90.0	2	3	債務保証 あり	カード製造の委託	なし
上海凸版国際貿易 有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	1	なし	資材品を供給	なし
上海凸版広告有限 公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 9	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	広告物を供給	なし
Toppan Electronics, Inc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	百万US\$ 52	エレクトロ ニクス系事業	100.0	3	1	貸付金 あり	エレクトロニクス製 品の販売・設計を委 託	なし
中華凸版電子股? 有限公司	台湾 桃園縣八德市	百万NT\$ 2,667	エレクトロ ニクス系事業	77.5	2	3	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
台湾凸版電子股? 有限公司	台湾台北市	百万NT\$ 75	エレクトロ ニクス系事業	100.0	2	3	なし	エレクトロニクス製 品の販売を委託	なし
台湾凸版国際彩光 股? 有限公司 1	台湾台北市	百万NT\$ 15,363	エレクトロ ニクス系事業	51.0	0	3	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
凸版中芯彩晶電子 (上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 529	エレクトロ ニクス系事業	70.0	1	5	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
台湾凸版垂太精密 股? 有限公司	台湾台北市	百万NT\$ 500	エレクトロ ニクス系事業	100.0	2	3	なし	なし	なし
Toppan Printing Co. (America), Inc.	アメリカ合衆 国ニューヨーク 州	百万US\$ 25	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	1	貸付金 あり	印刷物を供給	なし
Toppan Printing Co., (H.K.)Ltd.	香港ユンロン	百万HK\$ 260	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	印刷を委託	なし
Toppan Printing Co. (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリ ア シドニー市	千AS 30	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	印刷物を供給	なし
P.T.Toppan Printing Indonesia	インドネシア プカシ県	百万RP 33,615	生活環境 系事業	100.0	2	1	債務保証 あり	印刷・加工を委託	なし
Siam Toppan Packaging Co.,Ltd.	タイ サムットプラ カーン県	百万BAHT 500	生活環境 系事業	51.0	2	2	債務保証 あり	印刷・加工を委託	機械
上海凸版有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 206	生活環境 系事業	100.0	2	3	債務保証 あり	印刷・加工を委託	なし

[次へ](#)

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
上海凸版印刷有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 41	生活環境 系事業	100.0	2	3	なし	印刷・加工を委託	なし
Toppan Display Components Poland, Sp. Zo. o.	ポーランドトルン市	百万PLN 10	エレクトロ ニクス系事業	100.0	2	1	なし	なし	なし
北京凸版数字産品有限公司	中華人民共和国北京市	百万RMB 4	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	3	なし	コンテンツ制作等を委託	なし
Toppan Printing Co. (UK) Ltd.	イギリスロンドン市	千STG 60	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	印刷物を供給	なし
凸版(上海)企業管理有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 16	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	3	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ東海(株)	静岡県浜松市東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	東京都港区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	システム運用管理を委託	なし
トッパン・フォームズプロセス(株)	東京都江東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	フォーム印刷を委託	なし
テクノ・トッパン・フォームズ(株)	東京都港区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	事務用機器の保守管理を委託	なし
山陽トッパン・フォームズ(株)	広島県東広島市	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
香川ビジネスフォーム(株)	香川県高松市	20	情報・ネット ワーク系事業	60.0 (60.0)	0	0	なし	なし	なし
沖縄ビジネスフォーム(株)	沖縄県糸満市	15	情報・ネット ワーク系事業	60.0 (60.0)	0	0	なし	なし	なし
北海道トッパン・フォームズ(株)	北海道札幌市白石区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ・サービス(株)	埼玉県所沢市	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ関西(株)	大阪府吹田市	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ西日本(株)	福岡県福岡市東区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	フォーム印刷を委託	なし
(株)ジクシス	埼玉県熊谷市	80	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)K C F	兵庫県神戸市中央区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)トスコ	岡山県岡山市	213	情報・ネット ワーク系事業	69.7 (69.7)	0	0	なし	なし	なし
(株)ティ・エス・エイ	岡山県岡山市	10	情報・ネット ワーク系事業	69.7 (69.7)	0	0	なし	なし	なし
(株)クリエイティブセンター	東京都港区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	スタジオの賃貸	なし
富士サービス(株)	静岡県沼津市	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	清掃業務を委託	なし
図書バインダリー(株)	東京都港区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
学校図書(株) 2	東京都品川区	120	情報・ネット ワーク系事業	51.0 (51.0)	0	0	なし	なし	なし
関西図書印刷(株)	大阪府大阪市福島区	30	情報・ネット ワーク系事業	90.0 (90.0)	0	0	なし	印刷物の委託	なし
図書製本(株)	静岡県沼津市	95	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
凸版物流(株)	東京都台東区	500	生活環境 系事業	100.0 (7.1)	1	0	なし	当社製品の輸送及び保管並びに梱包業務を委託	土地・建物・機械等
(株)凸版国際物流	東京都台東区	70	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	1	0	なし	当社製品の輸送及び保管並びに梱包業務を委託	建物
フレーベル館福岡販売(株)	福岡県福岡市南区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)トッパン建築プロダクツ	千葉県柏市	100	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	各種建材関連の加工及び検査を委託	なし

前へ 次へ

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
タマ加工(株)	群馬県邑楽郡	13	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
和光(株)	埼玉県比企郡	10	生活環境 系事業	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
三田タマ加工(株) 3	兵庫県三田市	3	生活環境 系事業	50.0 (50.0) [50.0]	0	0	なし	なし	なし
(株)文化総合研究所	東京都 千代田区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
かがわ県民情報 サービス(株)	香川県高松市	100	情報・ネット ワーク系事業	70.0 (10.0)	1	1	貸付金 あり	なし	なし
(株)トップレップ	東京都港区	3	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
東京書籍印刷(株)	東京都北区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	印刷加工の受託	なし
あすとろ出版(株)	東京都北区	80	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)東書エステート	東京都北区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)学習調査エデュ フロント	東京都北区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
東京物流企画(株)	東京都北区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	物流加工の発注・受 注	なし
光洋産業(株)	東京都板橋区	34	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (29.4)	0	2	なし	印刷物の荷造・発送 作業を委託	土地・建物 ・機械
九州プロダクト(株)	熊本県玉名市	10	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	3	なし	印刷関連製品の検査 ・加工を委託	建物・機械 等
T.F.Company, Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 40	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (H.K.)Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 35	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Computer Systems Ltd.	香港 クワイチュン	百万HK\$ 2	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Tipografia Manson,Limitada	マカオ	千PTC 100	情報・ネット ワーク系事業	65.0 (65.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Card Technologies Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 2	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 1	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Information S y s t e m s (Shanghai) Ltd.	中華人民共和 国上海市	百万RMB 5	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (America),Inc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	千US\$ 30	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Ruixing Printing Company Ltd.	中華人民共和 国深? 市	百万RMB 11	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Management Systems(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 300	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	ICカードの販売・営 業サポートの委託	なし
凸版軟件(上海) 有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 1	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	債務保証 あり	なし	なし
凸版国際物流 (香港)有限公司	香港コンロン	千HK\$ 20	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
凸版国際物流 (深?)有限公司	中華人民共和 国深? 市	百万RMB 1	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Printing Greece S.A.	ギリシャ共和 国アテネ	千EUR 60	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (1.0)	2	3	債務保証 あり	当社製品の販売及び プリンタの保守・メ ンテナンスを委託	なし

[前へ](#) [次へ](#)

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
NEC Toppan Circuit Solutions Philippines, Inc.	フィリピン共 和国ラグナ州	百万PHP 1,170	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
NEC Toppan Circuit Design, Inc.	フィリピン共 和国ケソン州	百万PHP 35	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
NEC Toppan Circuit Solutions USA Inc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	千US\$ 500	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の販売を分担	なし
Toppan Printing Co.,(Shenzhen) Ltd.	中華人民共和 国深? 市	百万HK\$ 123	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (37.9)	3	4	なし	なし	なし
Toppan Servicing Co.,Ltd.	香港ユニオン	千HK\$ 100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
北京日邦印刷 有限公司	中華人民共和 国北京市	百万RMB 119	情報・ネット ワーク系事業	95.0 (95.0)	2	1	なし	印刷を委託	なし
Toppan Photomasks Germany GmbH	ドイツ ドレスデン市	千EUR 25	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks GmbH	ドイツ ハンブルグ市	百万EUR 6	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万S\$ 98	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Photomasks Korea Ltd.	大韓民国 イーチョン市	百万KRW 103,000	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Photomasks France SAS	フランス ルセ	百万EUR 66	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Bindkey Technologies Germany, GmbH	ドイツ ドレスデン市	千EUR 25	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai	中華人民共和 国上海市	百万RMB 70	エレクトロ ニクス系事業	71.5 (71.5)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
SNP Leefung Holdings Ltd.	イギリス領 バミューダ諸 島	百万HK\$ 38	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Security Printing Pte. Ltd.	シンガポール	百万S\$ 6	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Vite Ltd.	香港 カオルーン	HK\$ 100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Vite Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Excel (HongKong) Co. Ltd.	香港ノースポ イント	百万HK\$ 7	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Excel (Thailand) Co., Ltd.	タイ チャ ンタブリ県	百万BAHT 220	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Best-Set Typesetter Ltd.	香港ノースポ イント	千HK\$ 600	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Yau Yue Paper Products Ltd.	香港ノースポ イント	百万HK\$ 4	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Best-Set Typesetter Ltd Guangzhou	中華人民共和 国広州市	百万RMB 18	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Panyu Excel Printing United Co.Ltd.	中華人民共和 国広州市	百万RMB 46	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

[前へ](#) [次へ](#)

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
SNP Leefung Printers(Shenzhen)Ltd.	中華人民共和 国深? 市	百万 RMB 133	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Yau Yue(Shenzhen)Paper Products Co.,Ltd.	中華人民共和 国深? 市	百万 RMB 10	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Leefung Packaging& Printing(Beijing)Co.,Ltd.	中華人民共和 国北京市	百万 RMB 53	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Leefung Packaging& Printing(Dongguan)Co.,Ltd.	中華人民共和 国東莞市	百万 RMB 238	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Leefung Printers Ltd.	香港ノース ポイント	HKS 2	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP International Printing Pte. Ltd.	シンガポ ール	百万SS 1	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP International Printing(UK)Ltd.	イギリス ロンドン市	STG 1	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Geltin Ltd.	香港ノース ポイント	千HKS 1	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Innoprime Services Ltd.	イギリス領 ヴァージン 諸島	HKS 8	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung-Asco Printers Trading Ltd.	香港ノース ポイント	百万 HKS 20	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Leefung Ltd.	香港ノース ポイント	百万 HKS 7	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Leefung Properties Ltd.	香港ノース ポイント	HKS 2	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Leefung Services Ltd.	香港ノース ポイント	HKS 2	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
WWW Mag Ltd.	香港ノース ポイント	HKS 2	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
CTT & Associates Ltd.	タイ バンコク市	百万 BAHT 1	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen SNP Leefung Graphics Co.,Ltd.	中華人民共和 国深? 市	百万 RMB 12	情報・ ネット ワーク系 事業	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen SNP Leefung Printers Co.,Ltd.	中華人民共和 国深? 市	百万 RMB 12	情報・ ネット ワーク系 事業	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Panpac (Hong Kong)Ltd.	香港 カオルーン	百万 HKS 4	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP International Publishing Pte. Ltd.	シンガポ ール	百万SS 2	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

SNP Panpac Pte. Ltd.	シンガポール	百万\$ 1	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Jacaranda Buku Sdn Bhd	マレーシア クアラルン プール市	百万 MYR 1	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Logistic (M) Sdn Bhd	マレーシア クアラルン プール市	百万 MYR 1	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP Panpac (M) Sdn Bhd	マレーシア クアラルン プール市	千MYR 360	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)								
Famido Trading Ltd.	イギリス領 ヴァージン 諸島	HK\$ 780	情報・ネット ワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Parkinson Properties Ltd.	イギリス領 ヴァージン 諸島	HK\$ 780	情報・ネット ワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Railane Investments Ltd.	イギリス領 ヴァージン 諸島	HK\$ 780	情報・ネット ワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
SNP International Printing Australia Pty Ltd.	オーストラ リア ニューサウ スウェール ズ州	A\$ 1	情報・ネット ワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Hinton Trading Ltd.	サモア独立 国	HK\$ 7	情報・ネット ワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Packaging(Shenzhen)Co., Ltd.	中華人民共 和国深? 市	百万RMB 10	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products(Dongguan)Co.,Ltd.	中華人民共 和国東莞市	百万 RMB 12	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Interamerica Inc.	アメリカ合 衆国ジョー ジア州	百万 US\$ 6	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	1	0	なし	なし	なし
Toppan Cosmo Europe GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ市	千EUR 153	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(持分法適用関連 会社) 東洋インキ製造 <sup>2</sup> <sub>2</sub>	東京都中央区	31,733	生活環境 系事業	24.8 (2.1)	2	0	なし	印刷インキ製品等の 購入	なし
丸東産業 <sup>2</sup> <sub>2 4</sub>	福岡県小郡市	1,807	生活環境 系事業	18.9	1	0	なし	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売	なし
その他22社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 1：特定子会社に該当する。  
 3 2：有価証券報告書の提出会社である。  
 4 3：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
 5 4：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社としたものである。  
 6 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。  
 7 トッパン・フォームズ<sup>2</sup>は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているが、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

[前へ](#)

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報・ネットワーク系事業	28,367 [ 5,104 ]
生活環境系事業	11,510 [ 1,652 ]
エレクトロニクス系事業	6,672 [ 124 ]
全社(共通)	973 [ 32 ]
合 計	47,522 [ 6,912 ]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。  
4 従業員数が当連結会計年度において8,952人増加しているが、これは主にSNP Corporation Limited(現・連結子会社、SNP Corporation Pte.Ltd.)を株式取得により連結の対象に含めたことによるものであり、主として情報・ネットワーク系事業の人員が増加している。

## (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,548 [ 1,270 ]	38.5	14.7	6,561,080

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合として、凸版印刷労働組合があり、平成21年3月31日現在における組合員数は12,541名である。凸版印刷労働組合は当社の連結子会社である株式会社トッパンプリンティング東京(組合員数721名、ただし平成21年4月1日付で株式会社トッパングラフィックに吸収合併)、株式会社トッパングラフィック(同427名)、株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ(同1,087名)、凸版製本株式会社(同179名)、株式会社トッパン・コスモ(同385名)、株式会社トッパン建装プロダクツ(同303名)のそれぞれの組合員もその構成員としており、上記の組合員数にはこれらの組合員を含む。

なお、平成21年4月1日付の当社製造部門の新設分割後は、株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ(平成21年4月1日現在における組合員数863名)、株式会社トッパンパッケージプロダクツ(同1,002名)および株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツ(同872名)の組合員もその構成員としている。

現在の労働協約は、平成19年10月1日に締結したものであり、その主旨に従って労働条件その他に関する労使の交渉はすべて経営協議会を通じて行われ、労使一体となって業績の向上に邁進している。

その他の連結子会社の労働組合として、トッパン・フォームズ株式会社にトッパン・フォームズフレンドシップユニオン(平成21年3月31日現在における組合員数1,563名)、図書印刷株式会社に図書印刷労働組合(同1,196名)、熊本凸版株式会社(平成21年4月1日付で凸版西日本印刷加工株式会社に吸収合併)に熊本凸版労働組合(同86名)、株式会社トッパンNECサーキットソリューションズにトッパンNECサーキットソリューションズ労働組合(同784名)、トッパングラフィックコミュニケーションズ関西株式会社(平成21年4月1日付で株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズに吸収合併)にTGC関西労働組合(同132名)、および株式会社トッパンプロスプリントにトッパンプロスプリント労働組合(同335名)があり、いずれも安定した労使関係を築いている。

凸版印刷労働組合、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンおよび図書印刷労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称 印刷労連)に加盟しており、印刷労連は、日本労働組合総連合会(連合)に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界同時不況が実体経済に波及し、企業収益が急激に悪化して生産調整や雇用調整の動きが広がり、株式市場も急落するなど、景気は極めて厳しい状況で推移した。印刷業界においても、原油価格上昇の影響で用紙価格や原材料費が一段と高騰し、後半期は企業の広告宣伝費の縮小、個人消費の低迷、エレクトロニクス関連市場の不振が顕著になるなど、厳しい経営環境にあった。

このような環境のなかでトッパングループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、情報・ネットワーク系事業においては、マーケット視点に立った高付加価値ソリューションを幅広い得意先へ提案した。生活環境系事業においては、環境や安全ニーズの高まりに対応した製品の開発と販売を進めた。エレクトロニクス系事業においては、技術開発により競争力を高めるとともに海外も含めた生産拠点の最適化に努めた。

また、情報・ネットワーク系事業において営業部門の統合を行うとともに、コスト削減と品質向上に努めたが、サブプライムローンに端を発した世界的な不況は後半期における当社の業績にも大きな影響を与えることとなった。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ3.2%減の1兆6,173億円となった。また、連結営業利益は59.5%減の291億円、連結経常利益は複合金融商品評価損を計上したことなどにより、67.9%減の249億円となり、半導体不況の深刻化によりトッパン フォトマスク インクの不採算部門に減損損失を計上したことや、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、連結当期純損失は77億円（前連結会計年度は当期純利益385億円）となった。

事業の種類別セグメント別の業績を示すと、次のとおりである。

#### 情報・ネットワーク系事業

証券・カード関連では、金融危機の発生に伴い通帳や有価証券等のセキュリティデバイス関連商品が急速に縮小した。また、ICカード関連は、電子マネーについては減少したが、ETCカードやICクレジットカード関連、社員証などの認証セキュリティシステム構築などは堅調に推移した。

商業印刷関連では、後半期は企業の広告宣伝費の削減等の影響を受けて厳しい状況が続き、カタログやPOPは減少したが、チラシは電子チラシサイト「Shufoo!（シュフー）」との連動サービスなどが寄与して増加した。

出版印刷関連では、出版市場全体が依然として縮小するなかで、書籍・雑誌ともに減少した。

ビジネスフォーム関連のデータ・プリント・サービスは、法改正や制度変更にとともに、金融業界や官公庁における通知業務が量的に増加するとともに、パーソナル化、カラー化が進み、好調に推移した。ビジネスフォームはIT化や経費節減による需要減が続いたが、制度変更に対応した帳票類の増加により、微増となった。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.5%増の9,620億円、営業利益は20.6%減の455億円となった。

### 生活環境系事業

パッケージ関連では、原材料価格の高騰など厳しい経営環境のなか、軟包装材、紙器が堅調に推移するとともに、環境配慮型製品も増加した。世界最高水準のバリア性で内容物を保護する「GLフィルム」や間伐材を利用した「カートカン」が国内・海外ともに増加した。また、紙カップも環境に配慮した詰替用容器などの、紙製複合容器の新製品を上市することで増加した。

産業資材関連では、携帯電話や各種電子機器などのプラスチック成形品が市場の需要を確実に取り込み、好調に推移した。また、太陽電池向けバックシートも増加した。

建装材関連では、独自ブランド「101エコシート」をはじめとする環境配慮型製品の積極的な販売に努めたが、長引く国内外の住宅市場の低迷が更に悪化したことにより、前年を下回った。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前連結会計年度に比べ4.3%増の4,288億円、営業利益は16.7%減の134億円となった。

### エレクトロニクス系事業

半導体関連のフォトマスクは、市況が急激に悪化するなか国内・海外の有力メーカーを中心に先端品の拡販に努めたが、半導体市場が回復せず、前年を下回った。

ディスプレイ関連のカラーフィルタは、中小型サイズについては、携帯電話向けの需要減により、前年を下回った。大型サイズについては、前半期は順調に推移したが、10月以降は世界的不況の影響で液晶パネル市場が急速に悪化し、特に第4四半期は生産調整の影響を受け、前年を大きく下回った。同様に液晶用反射防止フィルムも需要減の影響で減少した。

プリント配線板は、産業用電子機器向け、通信機器向けなどで需要が低下し、前年より減少した。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前連結会計年度に比べ22.9%減の2,821億円、営業損失は80億円（前連結会計年度は営業利益211億円）となった。

所在地別セグメント別の業績を示すと、次のとおりである。

#### 日本

国内は、情報・ネットワーク系事業では、チラシ及びデータ・プリント・サービスが増加した。生活環境系事業では、環境配慮型製品及びプラスチック成形品が増加した。エレクトロニクス系事業では、フォトマスク及びカラーフィルタが減少した。

以上の結果、日本における売上高は前連結会計年度に比べ2.3%減の1兆5,080億円、営業利益は39.6%減の559億円となった。

#### アジア

アジアでは、フォトマスク及びカラーフィルタが減少した。

以上の結果、アジアにおける売上高は前連結会計年度に比べ5.8%減の1,092億円、営業利益は271.2%増の2億円となった。

#### その他の地域

その他の地域では、米国はフォトマスク及び建装材が減少した。欧州はセキュリティ関連製品及びフォトマスクが減少した。

以上の結果、その他の地域における売上高は前連結会計年度に比べ37.1%減の334億円、営業損失は67億円（前連結会計年度は2億円の営業利益）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ118億円（5.3%）増加し2,361億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ96億円（7.6%）増加し1,367億円となった。これは、法人税等の支払額又は還付額が前連結会計年度に比べ204億円減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ552億円（77.9%）増加し1,262億円となった。これは、前連結会計年度に有価証券の売却による274億円の収入があったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、58億円となった。これは、社債の償還による609億円の支出があったものの、長期借入による975億円の収入があったことなどによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報・ネットワーク系事業	951,411	1.5
生活環境系事業	385,596	4.4
エレクトロニクス系事業	276,913	24.9
合 計	1,613,921	3.7

(注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報・ネットワーク系事業	958,745	2.7	43,426	26.1
生活環境系事業	390,342	5.5	64,765	8.1
エレクトロニクス系事業	272,962	26.5	21,912	29.4
合 計	1,622,050	3.1	130,104	3.8

(注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報・ネットワーク系事業	949,759	1.5
生活環境系事業	385,516	4.6
エレクトロニクス系事業	282,065	22.9
合 計	1,617,341	3.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略している。

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、わが国経済は、世界同時不況を背景とした企業収益の悪化、輸出の減少、個人消費の低迷など、しばらくは厳しい状況で推移すると予想される。印刷業界においては、企業の広告宣伝費の縮小、出版市場の不振、エレクトロニクス関連市場の不透明な状況が続くことが予想される。このような状況のもと、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、新たなビジネス領域を拡大させることにより、さらなる発展を図っていく。

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく。中期的な経営課題である、事業構造改革の遂行、グローバル対応の加速、グループ型経営の強化を重要な経営課題と位置づけ、次の施策により実現していく。

#### (1) 事業構造改革の遂行

事業構造改革の遂行については、平成21年4月に事業領域（情報・ネットワーク系、生活環境系、エレクトロニクス系）ごとに当社の製造部門を3社に分社化し、全国の工場を一元管理することで経営効率を高めるとともに、生産拠点の統廃合を進めてコストの圧縮を図っていく。

また、平成21年4月よりパッケージ事業本部を生活環境事業本部として再編し、市場や顧客のニーズに合わせた幅広いソリューションを提供していく。特に、環境、エネルギー関連需要の拡大に対応するため、同事業本部内に高機能部材事業部を新設するとともに、埼玉県深谷市の新工場を核として、太陽電池向けバックシートなどの産業資材市場での事業拡大を図っていく。さらに、半導体ソリューション事業本部をエレクトロニクス事業本部に統合し、市場の急激な変化に対応すべく、組織のスリム化や人員の最適配置など抜本的な改革を実行していく。また、大阪府堺市の第10世代カラーフィルタ向けの新工場についても、計画通り推進していく。

次世代の事業創造に向けては、二次電池、燃料電池などのクリーンエネルギー関連分野、医療・医薬などのライフサイエンス分野、次世代ディスプレイや照明などへの応用が始まった有機ELなどの研究・開発を推進し、早期事業化を目指していく。

#### (2) グローバル対応の加速

海外事業の拡大を戦略的に推進するため、平成21年1月に国際事業部を設立し、事業計画の立案からその実行までを担う体制を整備した。こうした体制のもと、成長市場である中国においては、上海や北京などの従来からの生産拠点と、買収したSNP社の中国における生産拠点を活用し、事業の拡大を進めていく。

#### (3) グループ型経営の強化

グループ各社との生産連携や原材料等の共同調達、物流の効率化などを推進し、一層の収益向上を目指していく。また、販売面でもグループ各社の連携をより強化し、グループ総合力を最大限発揮できるよう努める。

#### (4) 会社の支配に関する基本方針

株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

トッパングループの社会的使命は、「情報を伝え、文化を育み、ふれあい豊かなくらしに貢献すること」である。そして、豊かなくらしの実現のためには、まず当社グループが社会から永続的に信頼され、必要とされる企業であり続けることが重要である。このような当社グループの社会的使命に関する十分な理解なくしては、株主が将来実現することのできる企業価値・株主価値を適正に判断することはできない。したがって、当社においては、上記の考え方を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定に携わることが、当社および当社株主共同の利益に資するものと考えている。

#### 不適切な者による支配の防止のための取組み

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考える。もっとも、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その提案内容が妥当かどうかを株主が適切に判断するためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考え、

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供および当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール（以下、大規模買付ルールという。）」の導入を決定している。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合がある。

#### 上記 の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、上記 の取組みが上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主共同の利益を損なうものではないと考える。当社株主が将来実現することのできる企業価値・株主価値を適正に判断するためには、上記 の考え方を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役に就任することが必要不可欠であると判断されるからである。

また、当社は、取締役会による恣意的な判断の防止及び判断の合理性・公正性を担保するため、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置している。上記 の取組みには、当社取締役会が新株予約権無償割当て等、会社法及び定款により認められる対抗措置をとる場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社および当社株主共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

##### (1) 印刷事業の特性

印刷業は、情報技術とネットワーク化の進展による市場環境変化の中で、新事業領域の創出と価格競争力の強化が求められている。新たな事業領域において売上を増やすことができず、価格競争力向上のための原価削減施策が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) エレクトロニクス系事業の特性

当社グループにおけるエレクトロニクス系事業は、主に、カラーフィルタ等のディスプレイ関連事業とフォトマスク、プリント配線板等の半導体関連事業からなっている。

ディスプレイ関連事業は、将来的に新技術の開発が進み、プラズマディスプレイ、有機ELディスプレイ、FED（電界放出型ディスプレイ）のような別方式のディスプレイがコスト面、品質面で優位となった場合、液晶テレビの需要に影響を与える可能性がある。

エレクトロニクス系事業は、最先端の技術開発と市場への的確な対応により収益が期待できる事業であるが、製品ライフサイクルの短期化や技術動向の変化が想定している以上に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 事業の発展を支える人材の確保

当社グループが将来にわたり事業を発展していくためには、既存製品における高品質化と、高度な新技術導入による新製品・新サービスの開発が重要であると認識している。

そのためには、高度な技術力・企画提案力を有した優れた人材が不可欠である。当社グループは計画的な人材の採用と育成に向けた教育に注力しているが、優秀な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループが将来にわたって成長し続けていくことができない可能性がある。

##### (4) エレクトロニクス系事業における少数取引先への依存

液晶カラーフィルタは、ガラスサイズの大型化に伴い特定得意先への依存度が高くなる傾向があるが、当社グループとこれらの得意先との関係は良好であり、このような安定得意先との取引関係が強みであると考えている。ただし、こうした一部の得意先との間で発生する、製品の価格水準、製品の量と種類、支払遅延もしくは不払い、ないしは支払条件の不利な変更などの要因により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、エレクトロニクス系事業においては、自社が使用する設備の開発および調達の一部を、特定の製造業者に依存している。例えば、フォトマスクの製造業者の場合、特定のフォトマスク描画機と検査装置は、発注から納入まで期間を必要とするケースもある。このように、製造業者がタイムリーに装置の開発と納入を実現できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 厳しい市場競争および価格競争

当社グループは、継続的に新製品や新サービスを開発・販売するとともに、既存製品のコストダウンに努めている。しかし、競合関係にある企業との製品開発競争や価格競争が近年激しくなっており、当社グループの製品およびサービスが市場における優位性を維持できない場合や、激しい競争によって価格の下落を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 設備投資に伴う影響

過去数年間、当社グループは主にエレクトロニクス系事業強化のために、重要な設備投資を行い、そのための必要資金を営業キャッシュ・フロー、社債の発行及び銀行融資等で賄っている。このような設備投資には、市場環境の変化により投資決定時に比べ投資回収期間が長期化する、過大な償却費負担が業績を圧迫する、大規模な設備投資が総資産利益率を引き下げる、資金調達に伴う金利支払が利益率を引き下げる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 円滑な資金調達

当社グループは事業の拡大や、急速な技術革新に対応するために設備投資を必要としている。設備投資に向ける資金調達については、事業計画にもとづき外部から調達する場合もあるが、金利情勢の大幅な変化等により適正な条件で必要十分な追加資金を調達することができない可能性がある。

(8) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、米国を始め中国、東南アジア地域においても事業活動を行っている。将来的にも、開発途上国を含む海外の国で新事業を展開する可能性があり、開発途上地域で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが存在すると認識している。

- ・ 技術的インフラが十分な水準に達していないために生産その他事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性
- ・ 政治および経済面における不安定さ
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 貿易の制限や関税率の変更
- ・ 疫病・大規模な災害の発生の可能性

(9) 戦略的提携、投資、企業買収

当社グループは他社との戦略的提携、合併事業、投資を通して、多くの事業を推進しており、将来においても、他の企業を買収する可能性がある。このような活動は、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のためには重要である。しかし、様々な要因により、提携関係を継続できない場合や、当初期待した効果を得られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (10) 生産活動に伴うリスク

印刷事業においては、繁閑を見据えて計画的な印刷設備を保有しているが、実際の作業量が想定した作業量を下回った場合、生産設備の稼動状況が悪化し営業利益に大きく影響する。

エレクトロニクス事業においては、常に最先端技術の導入を行っているが、新しい生産技術の確立に遅れが生じたり、新工場の立ち上げや移設に伴う製造ラインの変更・改善に際し適切に対応できなかった場合には、得意先に対する製品納入の遅れや工場の生産性の低下により、販売の落込みにつながる可能性がある。

生産活動においては、品質管理上、十分な注意を払いすべての製品について製品事故やクレームを発生させないための対応をはかっているが、将来にわたっては製品事故が発生することで業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (11) 外部生産委託

当社グループは、主として印刷関連事業において生産数量、生産時期、納期などの要因により、必要に応じて外部製造業者に生産を委託している。外部委託先に自然災害や不慮の事故が発生した場合には、製品納入の遅れや製品の欠陥といった製造上の問題が発生する可能性がある。

#### (12) 主原材料の確保

当社グループは、事業に使用する用紙、インキ、ガラスといった特定の原材料の大半を外部メーカーから調達している。事業活動を維持するためには、十分な量の原材料を適正な価格で安定的に確保することが重要であるが、外部メーカーからの供給量の大幅な不足や納期の遅延、原材料価格の高騰などが起こる可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (13) 退職給付債務

当社グループの従業員に対する退職給付債務及び費用は、当社グループが適用している退職慰労金及び企業年金制度に基づき算出されている。当社グループは年金財政の安定化のため、代行部分の返上に伴う企業年金制度の見直しおよび特別掛金の一括拠出などを行ったが、今後経済環境等の変動により計算の前提となる割引率、年金資産の期待運用収益率などの条件に変更が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

#### (14) 市場性のある有価証券における時価の変動

当社グループは、市場性のある有価証券を保有している。したがって、株式市場および金利相場等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(15) 外国為替相場の変動

国内印刷市場の成熟化が進んでいるなか、海外市場での事業が拡大しているが、海外現地法人において現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での為替相場の変動に影響される可能性がある。

また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、現地生産品の製造・調達コストや、国内における販売価格にも影響を与えることが想定される。そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(16) 知的財産の保護

市場における競争力強化のためには革新的な製品やサービスを開発する必要があり、特許を含む知的財産は競争力の重要な要素である。当社グループは、特許、商標、その他の知的財産権の組み合わせにより、自社開発技術の保護に努めているが、次のリスクが存在すると認識している。

- ・当社グループの申請中の特許が認められない可能性
- ・当社グループの知的財産の不正使用ないし侵害を防ぐための対応が成功しない可能性
- ・当社グループの技術等が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性

当社グループの知的財産が干渉を受けた場合、事業活動や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(17) 環境法規制の影響

国内外において、国や地方自治体の法律および規制により、有害物質の不適切な使用・廃棄やそれに起因する土壌汚染、大気汚染等の環境汚染に関して、重大な責任が課せられる可能性がある。当社グループの製造工程および研究開発においては、特定の有害物質を使用し、廃棄物を管理する必要があり、適用される規制を守るために厳重な注意を払っている。しかし、このような物質に起因する偶発的な汚染や放出、および、その結果としての傷害を完全に予測することは困難であり、万一発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(18) 情報セキュリティ

当社グループは、厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、事業の一環として得意先から預託された機密情報や個人情報の収集・保管・運用を行っている。これらの情報管理には万全な方策を講じているが、万一当社グループの社員や業務の委託会社等が情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼を失い、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(19) 自然災害、事故災害、疫病に関するリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しているが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害および疫病が発生した場合、事業所の設備や従業員等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性がある。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業活動、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷株 (当社)	ショーリー コーポレーション (アメリカ)	滅菌及び非滅菌包装用液体容器並びに充填装置の製造に関する技術	昭和59年8月24日	毎年一定額
〃	CP8テクノロジー (フランス)	ICカードの製造使用に関する技術	平成4年9月30日	売上高に対し一定率
〃	ミカエル ヘラフ マシーネン ファブリケ GmbH (ドイツ)	アセプティック包装に関する技術	平成5年10月28日	同上
凸版印刷株 (当社) (注)1	ケーエムケー リッツェンス リミテッド (モーリシャス)	ラミネートチューブの製造に関する技術	平成7年8月14日	四半期毎に一定額
凸版印刷株 (当社)	インターメック アイピー (アメリカ)	RFIDインサート及びRFIDタグに関する技術	平成17年9月1日	売上高に対し一定率
〃	EI デュボン ドウ ヌムール アンド カンパニー (アメリカ)	太陽電池バックシートに関する技術	平成20年7月21日	頭金及び売上高に対し一定率
トッパン・ フォームズ株 (連結子会社) (注)2	ムーア ウォレス ノースアメリカ (アメリカ)	データ・プリント・サービス(DPS)についてのソフトウェアに関する技術	平成21年1月1日	売上高に対し一定率

(注) 1 技術料に関して、売上高に対し一定率から四半期毎に一定額に、契約内容を変更している。

2 従来の契約について、期間を延長するとともに条件を一部修正している。

### (2) 技術供与契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷株 (当社)	ブルーリッジ ペーパープロダクツ (アメリカ)	液体紙容器用口栓の製造に関する技術	平成8年2月9日	売上高に対し一定率
〃	バルザース プロセス システムズ GmbH (ドイツ)	成膜プロセスに関する技術	平成11年12月6日	同上
〃	エイブリー デニソン コーポレーション (アメリカ)	低抵抗導電膜に関する技術	平成13年3月29日	同上
〃	スマート パッケージング ソリューションズ (フランス)	複合ICカード及び複合ICモジュールに関する技術	平成18年9月1日	同上
〃	茂徳科技股? 有限公司 (台湾)	オンチップカラーフィルタの製造に関する技術	平成19年8月6日	頭金及び売上高に対し一定率

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、21世紀のあるべき姿を定めた「TOPPAN VISION 21」にもとづき、各事業領域の基盤強化と市場ニーズを先取りした新商品の開発を積極的に推進している。

当社グループの研究開発は、本社部門、総合研究所、事業（本）部の技術関連部門および主要連結子会社が一体となり推進している。各事業分野の新商品開発に注力するとともに、コストダウン、品質ロスミス削減へ向けての開発を各研究開発部門と進めている。また中長期の収益の柱となる次世代商品系分野にも総合研究所を中心に産官学との連携を図りながら取り組んでいる。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は28,791百万円であり、事業の種類別セグメントにおける主な研究開発とその成果は次のとおりである。なお、研究開発費については、当社の本社部門及び当社の総合研究所で行っている基礎研究にかかる費用を次の各事業の種類別セグメントに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載している。

### (1) 情報・ネットワーク系事業

ICカードでは、環境に配慮し、リサイクル・リユース可能な紙素材のICカード「KAMICARD」を開発した。また、他社と差別化のため、アンテナの設計や実装技術を工夫し、非接触IC技術「フェリカ」に対応した500円玉サイズの超小型ICカードを開発した。ICタグでは、世界各国で利用できる広帯域周波数対応のUHF帯ICタグを開発し、EPCglobal認定を取得した。

VR（バーチャル・リアリティ）では、学校法人慶応義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構と高精細4K映像コンテンツ（約800万画素の高精細画像）の新しい制作手法に関する共同研究を行っている。また、素材の質感を再現する技術の研究を進めている。

### (2) 生活環境系事業

パッケージでは、商品を個別に識別したいというニーズに答え、個別の商品包材に一点毎に異なる情報を埋め込んだQRコードを直接印字する技術を確立し、実用化した。このユニークQRコードをトレーサビリティや真贋判定などに活用可能なシステム開発を進めている。また、透明ハイバリア蒸着フィルム「GLフィルム」に高い耐久性機能を付与し、産業資材向けの開発・実用化を推進している。

環境、エネルギー関連需要の拡大に対応するため、太陽電池向けバックシートに関する技術移転を受け、量産化のための技術開発を行った。

建装材では、人や環境にやさしい「トッパンエコシート」の機能向上、ラインナップの充実を進めている。

### (3) エレクトロニクス系事業

半導体関連では、フォトマスクメーカーとして世界で初めて32nm対応のフォトマスク製造プロセスを確立し、平成20年6月中旬より量産をスタートした。また、米国IBM社と最先端フォトマスク開発の新たな共同開発契約を締結し、22nm対応プロセスまで拡大すると共に、平成20年7月に微細技術研究所を新設し、EUVマスク、ナノインプリントなど、次世代のフォトマスク開発を積極的に進めていく。

ディスプレイ関連では、シャープ株式会社が最先端液晶パネル工場建設を進めている「21世紀型コンビナート」内に第10世代サイズ(2850mm×3050mm)対応カラーフィルタ工場を建設するため、開発に取り組んでいる。また、カメラ付き携帯電話が高機能化する中、800万画素に対応できるオンチップカラーフィルタとマイクロレンズをイメージセンサ上に形成する技術を開発し実用化した。

新事業領域では、研究開発のスピードアップのため、外部の企業との連携を強めている。

有機ELでは、三菱重工業株式会社、ローム株式会社などと照明用の有機ELパネルの事業性検証会社を合併で設立し、次世代照明の用途として輝度や寿命、製造コストなどを実用化レベルにするための技術開発を進めている。

産学連携については、国立学校法人東京工業大学資源化学研究所に「エネルギー変換材料(凸版印刷)寄附研究部門」を設置し、エネルギーを変換するための材料開発を行っていく。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に比べ、530億円(3.2%)減の1兆6,173億円となった。チラシやデータ・プリント・サービス及び包装材などは需要増を確実に取り込んだものの、世界同時不況による企業の広告宣伝費削減やエレクトロニクス関連製品の需要減及び生産調整の影響を大きく受けた。また、半導体市場及び出版市場の低迷の影響を受けた。このため、情報・ネットワーク系と生活環境系では増収となったものの、エレクトロニクス系では大幅な減収となった。

営業利益は、原油価格の高騰などによる材料費が上昇するなか、コスト削減や価格転嫁を推し進めたものの、前連結会計年度に比べ429億円(59.5%)減の291億円となった。事業の種類別セグメントでは、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業およびエレクトロニクス系事業のすべてで減益となった。

経常利益は、複合金融商品評価損を53億円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ528億円(67.9%)減の249億円となった。

また、固定資産の減損損失33億円を計上したことなどにより当連結会計年度の当期純損失は77億円となり、前連結会計年度に比べて462億円減少した。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ1,056億円減少し1兆6,817億円となった。これは、受取手形及び売掛金が733億円減少したことや、株式市場の低迷などにより投資有価証券が255億円減少したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度に比べ330億円減少し8,140億円となった。これは支払手形及び買掛金が581億円減少したことや、新株予約権付社債を595億円償還したものの、長期借入金が1,003億円増加したことなどによるものである。

純資産は、前連結会計年度に比べ725億円減少し8,677億円となった。これは利益剰余金が235億円減少したことや、その他有価証券評価差額金が155億円減少したことなどによるものである。

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載している。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後の成長が見込まれる事業分野の生産能力の増強と省力化、合理化及び製品の品質向上に重点を置き、当連結会計年度において920億円（無形固定資産を含む）の設備投資を実施した。

当連結会計年度に完成の主要設備を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりである。

#### (1) 情報・ネットワーク系事業

当連結会計年度における設備投資等の金額は324億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社の連結子会社である日野オフセット印刷(株)にて、新聞印刷の新工場を建設し、設備の更新を行った。

当社板橋工場等のオフセット印刷機の増設、更新を行った。

#### (2) 生活環境系事業

当連結会計年度における設備投資等の金額は156億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社千歳工場に北海道地区の食品向けパッケージ印刷対応の新棟を増築し、設備を導入した。

#### (3) エレクトロニクス系事業

当連結会計年度における設備投資等の金額は406億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社熊本工場にオンチップカラーフィルタの設備を増強した。

当社朝霞工場に最先端フォトマスクの開発用設備を導入した。

当連結会計年度における除売却損の金額は35億円であり、主な内訳は次のとおりである。

印刷事業の再構築により、グラビア印刷機等を除却した。

旧式の光学部材関連の製造設備を除却した。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりである。

### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他	合計	
朝霞工場 (埼玉県新座市) (注) 6	情報・ ネット ワーク 系事業 エレクトロ ニクス系 事業	証券・ カード 商業印刷 エレクトロ ニクス 生産設備	11,161	9,843	2,724 (78)	430	1,143	25,303	761 [247]
嵐山工場 (埼玉県嵐山町)	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード パッケージ 生産設備	4,787	4,249	3,524 (53)		255	12,816	212 [101]
板橋工場 (東京都板橋区) (注) 4	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 商業印刷 生産設備	9,589	4,674	1,568 (92) [3]	10	137	15,979	332 [9]
坂戸工場 (埼玉県坂戸市) (注) 4	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 商業印刷 生産設備	11,358	6,822	11,452 (129)		19	29,653	21 [1]
群馬工場 (群馬県大泉町)	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	3,778	4,598	219 (49)		334	8,931	336 [19]
相模原工場 (神奈川県 相模原市)	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	3,842	3,584	1,425 (53)		222	9,075	250 [28]
柏工場 (千葉県柏市) (注) 4	生活環境 系事業	産業資材 生産設備	1,893		328 (29)		3	2,225	[ ]
幸手工場 (埼玉県幸手市) (注) 4	生活環境 系事業 エレクトロ ニクス系 事業	産業資材 エレクトロ ニクス 生産設備	7,841	973	3,132 (90)		27	11,975	71 [ ]
新潟工場 (新潟県 新発田市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	7,572	2,977	3,323 (175)	3	270	14,147	195 [ ]
沼津工場 (静岡県沼津市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	2,087	812	271 (12)		52	3,224	9 [ ]
大阪工場 (大阪府大阪市 福島区)	情報・ ネット ワーク 系事業	証券・ カード 商業印刷 生産設備	1,531	85	362 (28)		129	2,108	317 [150]
滋賀工場 (滋賀県 東近江市) (注) 6	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	10,873	7,102	1,185 (50)		1,240	20,401	610 [2]
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	312	694	123 (18)		8	1,139	104 [35]
福崎工場 (兵庫県福崎町)	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	3,338	2,824	1,601 (133)		82	7,846	190 [48]
滝野工場 (兵庫県加東市)	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	7,162	4,450	3,592 (149)		155	15,361	295 [136]

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
福岡工場 (福岡県古賀市)	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	商業印刷 パッケージ 生産設備	4,713	3,637	5,521 (152)		58	13,930	272 [53]
熊本工場 (熊本県玉名市)	情報・ ネット ワーク 系事業 エレクトロ ニクス系 事業	証券・ カード エレクトロ ニクス 生産設備	4,408	1,956	402 (65)	4	428	7,200	278 [4]
名古屋工場 (愛知県 名古屋市西区)	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	2,904	1,247	48 (17)		28	4,229	168 [26]
三重第一工場 (三重県亀山市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	14,027	10,086	2,100 (99)	3	587	26,806	107 [1]
三重第二工場 (三重県津市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	12,828	22,251	4,296 (161)		129	39,506	207 [1]
松阪工場 (三重県松阪市)	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	1,297	1,085	458 (30)		4	2,846	93 [28]
仙台工場 (宮城県仙台市 泉区)	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	2,854	1,416	1,100 (54)	3	192	5,567	182 [49]
札幌工場 (北海道札幌市 西区)	情報・ ネット ワーク 系事業	証券・ カード 商業印刷 生産設備	1,640	414	102 (13)		9	2,166	119 [11]
千歳工場 (北海道千歳市)	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	1,974	993	13 (45)		219	3,200	70 [8]
トッパン小石川 ビル (東京都文京区)	情報・ ネット ワーク 系事業 全社	販売設備等	16,928	144	4,850 (13)	7	1,874	23,805	2,288 [92]
本社営業ビル (東京都台東区)	生活環境 系事業 全社	販売設備等	3,024	47	109 (7)	2	63	3,247	836 [7]
総合研究所 (埼玉県杉戸町)	全社	研究開発設 備	7,674	3,275	4,408 (49)		547	15,905	523 [10]
川口工場 (埼玉県川口市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 生産設備	4,795	3,791	18,369 (125)		162	27,118	3 [ ]
神辺工場 (広島県福山市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	商業印刷 生産設備	725	826	756 (43)			2,309	[ ]
三ヶ日工場 (静岡県浜松市 北区)(注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	251	226	351 (28)		1	830	[ ]
佐賀工場 (佐賀県吉野ヶ 里町)(注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	441	301	89 (28)		34	867	4 [ ]

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資 産	その他	合計	
トッパン・フォームズ(株) (注)6	本社・工場他 (東京都港区他)	情報・ネットワーク系事業	ビジネスフォーム生産設備	14,893	5,999	15,491 (127) [3]	15	2,126	38,526	2,257 [287]
図書印刷(株) (注)6	本社・工場他 (東京都港区他)	情報・ネットワーク系事業	出版印刷生産設備	8,823	6,054	9,445 (79) [35]		353	24,676	1,412 [165]
(株)トッパンTDKレーベル	本社・工場他 (東京都台東区他)	生活環境系事業	パッケージ生産設備	2,259	2,446	476 (27) [3]		617	5,799	676 [4]
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	本社・工場他 (東京都中央区他)	エレクトロニクス系事業	エレクトロニクス生産設備	3,904	5,549	717 (42) [21]		320	10,492	838 [103]

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd.	香港工場 (香港 コンロン)	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 生産設備	1,620	1,411	[39]		368	3,400	378 [54]
中華凸版 電子股? 有限公司	桃園工場 (台湾 桃園縣 八徳市)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	507	6,413	[8]		1,623	8,543	230 [ ]
台湾凸版 国際彩光 股?有限 公司	台南工場 (台湾 台南市)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	15,164	4,912	[87]		136	20,214	588 [ ]
Toppan Photomas ks, Inc.	ラウンド ロック工 場 (米国 テキサス 州)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	319	2,548	153 (57)		319	3,339	182 [ ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 土地の[ ]内は、賃借中の面積で外数である。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

4 連結子会社に全部又は主要部分を賃貸している物件である。

5 現在休止中の主要な設備はない。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
八重洲営業所ビル (東京都中央区)	エレクトロニクス 系事業	事務所等	269
朝霞工場 (埼玉県新座市)(注)	エレクトロニクス 系事業	フォトマスク製造設備	4,317
滋賀工場 (滋賀県東近江市)(注)	エレクトロニクス 系事業	フォトマスク製造設備	262

(注) 所有権移転外ファイナンス・リースである。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
トッパン・フォームズ 株 日野工場 (東京都日野市)(注)	情報・ネットワーク 系事業	ビジネスフォーム 生産設備	261
図書印刷株 神戸工場 (兵庫県神戸市北区)	情報・ネットワーク 系事業	印刷生産設備	504
図書印刷株 京都工場 (京都府八幡市)	情報・ネットワーク 系事業	印刷生産設備	479

(注) 所有権移転外ファイナンス・リースである。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
凸版印刷(株) 堺工場	大阪府 堺市堺区	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 製造工場	56,900	16,864	自己資金	平成20年 3月	平成22年 4月
台湾凸版国際彩 光股? 有限公司 高雄工場	台湾 高雄県	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 製造工場	12,400	1,754	自己資金	平成20年 4月	平成22年 6月
凸版印刷(株) 深谷工場	埼玉県 深谷市	生活環境 系事業	生活環境 製造工場	7,500	2,314	自己資金	平成20年 8月	平成22年 2月

(注) 1 完成後の増加能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため記載を省略している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	699,412,481	699,412,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	699,412,481	699,412,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、下記のとおりである。

2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月29日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	88	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	216,748	216,748
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,030	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月29日 ～平成36年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,030 資本組入額 1,016	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	440	440

(注) 1 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

- 2 本新株予約権付社債所持人は、平成35年9月30日までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、その時に適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成35年10月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の120%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間中は適用されない。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設される日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(イ)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R & I」という。）による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付がA + 以下である期間、又は当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）に関しR & Iによる格付がなされなくなった期間、又はR & Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ)当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

(ハ)当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割（本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。）又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日の直前30日前の日より当該効力発生予定日の前日までの期間

- 3 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、下記のとおりである。

2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月12日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,000	7,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,324,607	18,324,607
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,910	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日 ～平成30年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,910 資本組入額 955	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	35,000	35,000

(注) 1 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

2 本新株予約権付社債所持人は、平成29年3月31日までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、その時に適用のある転換価額の130%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成29年4月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の130%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間中は適用されない。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設される日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(イ)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R & I」という。）による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付がA以下である期間、又は当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）に関しR & Iによる格付がなされなくなった期間、又はR & Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ)当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

(ハ)当社が組織再編行為を行う場合、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人に対して当該組織再編行為に関する通知を行った日以降の期間

3 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

4 (イ)当社が組織再編行為を行う場合、(i)その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（租税債務を含む。）を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権（以下は「承継会社等の新株予約権」という。）の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。

(ロ)上記(イ)に定める事項が(i)その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能でないか、(ii)その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は承継会社等をしてかかる申出を行わせるものとする。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせることなく、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は、承継会社等をして、かかる経済的利益の一部として、下記(ハ)に定める新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。

(ハ)上記(イ)、(ロ)に定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。

- ( ) 交付される承継会社等の新株予約権の数  
当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類  
承継会社等の普通株式とする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数  
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は(注)5と同様な調整に服する。
  - (a) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
  - (b) その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法  
承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間  
本新株予約権の行使期間の開始日と当該組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。但し、当社が組織再編行為を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間(かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編行為の効力発生日の14日後の日以前に終了するものとする。)は行使することができないものとする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の行使の条件  
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。また、各本新株予約権は(注)2と同様の制限を受ける。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の取得条項  
本新株予約権の取得条項と同様に取得することができる。

( )承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (a)資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
 (b)資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

( )その他

本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

- 5 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月12日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,000	7,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,324,607	18,324,607
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,910	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日 ～平成38年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,910 資本組入額 955	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	35,000	35,000

(注) 1 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

- 2 本新株予約権付社債所持人は、平成37年3月31日までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、その時に適用のある転換価額の130%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成37年4月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の130%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間中は適用されない。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設される日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(イ)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R & I」という。）による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付がA以下である期間、又は当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）に関しR & Iによる格付がなされなくなった期間、又はR & Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ)当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

(ハ)当社が組織再編行為を行う場合、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人に対して当該組織再編行為に関する通知を行った日以降の期間

- 3 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

- 4 (イ)当社が組織再編行為を行う場合、(i)その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（租税債務を含む。）を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権（以下は「承継会社等の新株予約権」という。）の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。

(ロ)上記(イ)に定める事項が(i)その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能でないか、(ii)その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は承継会社等をしてかかる申出を行わせるものとする。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせることなく、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は、承継会社等をして、かかる経済的利益の一部として、下記(ハ)に定める新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。

(ハ)上記(イ)、(ロ)に定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。

- ( ) 交付される承継会社等の新株予約権の数  
当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類  
承継会社等の普通株式とする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数  
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は(注)5と同様な調整に服する。
  - (a) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
  - (b) その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法  
承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間  
本新株予約権の行使期間の開始日と当該組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。但し、当社が組織再編行為を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間(かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編行為の効力発生日の14日後の日以前に終了するものとする。)は行使することができないものとする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の行使の条件  
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。また、各本新株予約権は(注)2と同様の制限を受ける。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の取得条項  
本新株予約権の取得条項と同様に取得することができる。

( )承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (a)資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (b)資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

( )その他

本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

- 5 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\begin{array}{rcccl}
 \text{調整後} & & & & \\
 \text{転換価額} & = & \text{調整前} & \times & \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}} \\
 & & \text{転換価額} & & 
 \end{array}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	1	699,412	0	104,986	0	117,738

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		166	34	714	387	6	33,101	34,408	
所有株式数 (単元)		289,988	6,970	101,063	127,071	16	169,290	694,398	5,014,481
所有株式数 の割合(%)		41.76	1.00	14.56	18.30	0.00	24.38	100.00	

(注) 1 自己株式54,327,601株は、「個人その他」に54,327単元、「単元未満株式の状況」に601株含まれている。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	38,309	5.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	33,025	4.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	32,648	4.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口4G	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	31,884	4.56
ナツクムコ(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行)	米国ニューヨーク州ニューヨーク市 (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	25,445	3.64
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	22,886	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	15,628	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1 - 2	15,628	2.23
従業員持株会	東京都千代田区神田和泉町1	14,012	2.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12 - 21	13,077	1.87
計		242,546	34.68

- (注) 1 当社が当期末において保有している自己株式54,327千株(7.77%)については、上記の表中から除いている。  
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び日本  
トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4Gの所有株式数は、全て信託業務に係るものである。  
3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより連名で平成21年1月6日付けで大量保有報告書(変更報告  
書)の提出があり、平成20年12月22日現在で51,402千株(株式等保有割合7.32%)を所有している旨の報告を受  
けている。株式会社三菱東京UFJ銀行については当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式  
数を確認の上、上記の大株主の状況に反映しているが、その他の4社については確認ができないため、上記の  
大株主の状況には含めていない。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区 丸の内二丁目7 - 1	15,628	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区 丸の内一丁目4 - 5	27,194	3.87
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区 丸の内二丁目4 - 1	3,231	0.46
三菱UFJセキュリティー ズインターナショナル	英国ロンドン市ブロードゲート6	2,913	0.41
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目4 - 5	2,434	0.35
計		51,402	7.32

- 4 トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーより平成20年11月25日付けで大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年11月18日現在で34,053千株(株式等保有割合4.87%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	米国カリフォルニア州ロス・アンゼルス、センチュリー・パーク・イースト2049番地20階	34,053	4.87
計		34,053	4.87

- 5 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社より連名で平成20年12月15日付けで大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年12月8日現在で31,520千株(株式等保有割合4.51%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1-39	10,064	1.44
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	12,353	1.77
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	4,592	0.66
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	4,510	0.64
計		31,520	4.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 640,071,000	640,071	
単元未満株式	普通株式 5,014,481		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	699,412,481		
総株主の議決権		640,071	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が601株含まれている。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	54,327,000		54,327,000	7.77
計		54,327,000		54,327,000	7.77

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月25日決議)での決議状況 (取得期間平成20年10月1日～平成20年11月26日)	12,500,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	12,500,000	8,965,401
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,034,599
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		10.35
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		10.35

(注)平成20年9月25日の取締役会決議における、上記以外の決議事項は以下のとおりである。

取得方法 市場買付

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月27日決議)での決議状況 (取得期間平成20年11月28日～平成20年11月28日)	433,314	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	433,314	303,319
残存決議株式の総数及び価額の総額		196,681
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		39.34
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		39.34

(注)平成20年11月27日の取締役会決議における、上記以外の決議事項は以下のとおりである。

取得方法 相対取引

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	395,097	376,076,139
当期間における取得自己株式	26,764	19,929,267

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	222,842	236,699,622	8,344	8,488,164
保有自己株式数	54,327,601		54,346,021	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行う。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めていく。

このうち内部留保資金は、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資と研究開発に充てるほか、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針である。

このような利益配分を行うことが、企業体質の強化につながり、将来の利益向上に寄与するとともに、株主への利益還元を可能にするものと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会である。

第163期の期末配当については、価格競争力が激減するなど厳しい経営環境であったものの、生産能力の増強と技術開発に注力するとともに、グループ企業間の連携を深め、事業の拡大と経営基盤の強化に努めた結果、平成21年5月28日の取締役会において1株につき普通配当11円00銭と決議した。これにより中間配当（1株につき11円00銭）と合わせて、第163期の1株あたり配当金は22円00銭、配当性向は245.8%となった。

当社は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として期末配当を、また毎年9月30日を基準日として中間配当を、このほか基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、第163期の剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	7,238	11.00
平成21年5月28日 取締役会決議	7,095	11.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,380	1,648	1,645	1,396	1,230
最低(円)	1,002	1,050	1,161	965	523

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	867	769	719	738	654	700
最低(円)	587	624	609	601	523	528

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

(平成21年6月30日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	足立直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 当社入社 当社取締役商印事業本部商印事業部長 当社常務取締役商印事業本部長 当社専務取締役商印事業本部長 及び金融・証券事業本部担当 当社代表取締役副社長全社営業統轄及び金融・証券事業本部、商印事業本部担当 当社代表取締役社長現任 他に 株式会社トッパンホール代表取締役会長現任。	平成21年6月から1年	134
取締役副社長	代表取締役 社長補佐、 営業統轄 及び経営 監査室、広 報本部、経 営企画本 部、文化事 業推進本 部、人事労 政本部、国 際事業部 担当	金子真吾	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 当社取締役商印事業本部商印事業部長 当社取締役経営企画本部長及び 経営監査室、業務改革本部担当 当社常務取締役経営企画本部長 及び経営監査室、業務改革本部 担当 当社常務取締役経営企画本部長 及び経営監査室、業務改革本部、 I C ビジネス本部担当 当社常務取締役経営企画本部長 及び経営監査室、広報本部、 業務改革本部、I C ビジネス 本部、法務本部担当 当社常務取締役経営企画本部長 及び経営監査室、広報本部、 業務改革本部、法務本部担当 当社専務取締役経営企画本部長 及び経営監査室、広報本部、 業務改革本部、法務本部担当 当社専務取締役経営企画本部長 及び経営監査室、広報本部、業務 システム本部、文化事業推進 本部、法務本部担当 当社代表取締役副社長社長補佐、 営業統轄及び経営監査室、広報本 部、経営企画本部、文化事業推進 本部、人事労政本部、国際事業部 担当現任。	平成21年6月から1年	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	情報コミュニケーション事業本部長及び関西事業本部担当	矢部 隆三	昭和18年3月28日生	昭和40年4月 平成12年6月	当社入社 当社取締役商印事業本部商印事業部長	平成21年6月から1年	77
				平成15年6月 平成17年4月	当社常務取締役商印事業本部長 当社常務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当		
				平成17年6月	当社専務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当		
				平成19年4月	当社専務取締役情報コミュニケーション事業本部長及び情報・出版事業本部製造事業部担当		
				平成20年4月	当社専務取締役情報コミュニケーション事業本部長及び		
				平成20年6月	当社取締役副社長情報コミュニケーション事業本部長及び関西事業本部担当現任。		
取締役 副社長	社長補佐、製造統轄兼製造・技術・研究本部長及び購買本部、生活環境事業本部担当	高宮城 實明	昭和19年2月2日生	昭和44年3月 平成14年6月	当社入社 当社取締役パッケージ事業本部事業本部製造・技術統轄	平成21年6月から1年	54
				平成17年6月	当社常務取締役パッケージ事業本部副事業本部長（製造・技術担当）		
				平成19年4月	当社常務取締役パッケージ事業本部長		
				平成19年6月	当社専務取締役パッケージ事業本部長		
				平成20年4月	当社専務取締役技術・研究本部長及びパッケージ事業本部担当		
				平成21年4月 平成21年6月	当社専務取締役製造・技術・研究本部長及び生活環境事業本部担当 当社取締役副社長社長補佐、製造統轄兼製造・技術・研究本部長及び購買本部、生活環境事業本部担当現任。		
専務取締役	財務本部長	副島 豪	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役財務本部長 当社常務取締役財務本部長 当社専務取締役財務本部長現任。	平成21年6月から1年	52
専務取締役	エレクトロニクス事業本部長	大塚 潔	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 平成15年6月	当社入社 当社取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長（製造・技術担当）	平成21年6月から1年	43
				平成17年6月	当社常務取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長（製造・技術担当）		
				平成20年4月 平成20年6月	当社常務取締役エレクトロニクス事業本部長 当社専務取締役エレクトロニクス事業本部長現任。		

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	情報コミュニケーション事業本部副部長兼本部長及び証券事業部担当	時友利隆	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社取締役金融・証券事業本部 東京金融・証券事業部長 当社取締役金融・証券事業本部長 当社常務取締役金融・証券事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部副事業本部長 当社専務取締役情報コミュニケーション事業本部副事業本部長 現任。	平成21年6月から1年	43
常務取締役	エレクトロニクス事業本部副部長及び半導体関連事業部担当	増田俊朗	昭和28年4月30日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年11月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社取締役Eビジネス事業部長兼Eビジネス推進本部長 当社取締役生産・技術・研究本部長及びICビジネス本部担当 当社常務取締役生産・技術・研究本部長及びICビジネス本部担当 当社常務取締役生産・技術・研究本部長及び文化事業推進本部担当 当社常務取締役半導体ソリューション事業本部長 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長現任。	平成21年6月から1年	37
常務取締役	西日本事業本部長	矢野賢司	昭和21年6月6日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役西日本事業本部長 当社常務取締役西日本事業本部長 現任。	平成21年6月から1年	39
常務取締役	情報コミュニケーション事業本部副部長兼情報・出版事業部長	大湊満	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社取締役情報・出版事業本部副事業本部長(営業担当) 当社取締役情報・出版事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報・出版事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部副事業本部長 現任。	平成21年6月から1年	52
常務取締役	関西事業本部長	長山芳幸	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社取締役商印事業本部関西商印事業部長 当社取締役商印事業本部関西商印事業部長及び東中四国事業部担当 当社取締役情報コミュニケーション事業本部関西商印事業部長及び東中四国事業部、パッケージ事業本部関西事業部担当 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部関西商印事業部長及び東中四国事業部、パッケージ事業本部関西事業部担当 当社常務取締役関西事業本部長 現任。	平成21年6月から1年	39

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生活環境事業本部長	降矢 祥博	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社取締役パッケージ事業本部関西事業部長 当社取締役パッケージ事業本部東京事業部長 当社常務取締役パッケージ事業本部東京事業部長 当社常務取締役パッケージ事業本部長 当社常務取締役生活環境事業本部長現任。	平成21年6月から1年	39
常務取締役	国際事業部長	大門 進吾	昭和21年9月22日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年1月	当社入社 当社取締役国際本部長 当社常務取締役国際本部長 当社常務取締役国際事業部長現任。	平成21年6月から1年	34
常務取締役	人事労政本部長及び秘書室、法務本部担当	大久保 伸一	昭和26年11月14日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役人事労政本部長 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、法務本部担当現任。	平成21年6月から1年	28
取締役 相談役		野間 佐和子	昭和18年7月27日生	昭和62年6月 昭和62年8月 昭和63年6月 平成18年6月	株式会社講談社代表取締役社長現任 当社顧問 当社取締役 当社取締役相談役現任。	平成21年6月から1年	281
取締役	エレクトロニクス事業本部副事業部長	熊本 優一	昭和23年1月6日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月	当社入社 当社エレクトロニクス事業本部副事業本部長(営業担当) 当社取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長(営業担当) 当社取締役半導体ソリューション事業本部副事業本部長 当社取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長現任。	平成21年6月から1年	28
取締役	北海道事業部長	青木 研一	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社オプトロニクス事業部長 当社取締役オプトロニクス事業部長 当社取締役エレクトロニクス事業本部電子デバイス関連事業部長 当社取締役北海道事業部長現任。	平成21年6月から1年	28
取締役	製造・技術・研究本部長兼総合研究所長兼モノづくりセンター長	三井 清治	昭和30年4月3日生	昭和54年4月 平成15年8月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社生産・技術・研究本部生産・技術開発部長 当社取締役生産・技術・研究本部副本部長 当社取締役技術・研究本部副本部長及び文化事業推進本部、ICビジネス本部担当 当社取締役製造・技術・研究本部副本部長現任。	平成21年6月から1年	25
取締役	エレクトロニクス事業本部ディスプレイ関連事業部長	辻 清司	昭和22年6月18日生	昭和47年9月 平成15年4月 平成18年6月	当社入社 当社エレクトロニクス事業本部ディスプレイ関連事業部長 当社取締役エレクトロニクス事業本部ディスプレイ関連事業部長現任。	平成21年6月から1年	28

[前へ](#) [次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長兼全事業構造改革推進部長及び業務システム本部、情報コミュニケーション事業本部情報・出版事業部担当	前田 幸夫	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社中部事業部長 当社取締役中部事業部長 当社取締役経営企画本部副本部長 当社取締役経営企画本部長及び業務システム本部、情報コミュニケーション事業本部情報・出版事業部担当現任。	平成21年6月から1年	24
取締役	西日本事業本部中四国事業部長	石田 義行	昭和23年2月12日生	昭和45年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社西日本事業本部西中四国事業部長 当社取締役西日本事業本部西中四国事業部長 当社取締役西日本事業本部中四国事業部長現任。	平成21年6月から1年	18
取締役	購買本部長	岡崎 博衛	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社購買本部長 当社取締役購買本部長現任。	平成21年6月から1年	18
取締役	情報コミュニケーション事業本部商印事業部長及びトッパンアイデアセンター担当	伊東 厚	昭和26年1月28日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社北海道事業部長 当社取締役北海道事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印事業部長及びトッパンアイデアセンター担当現任。	平成21年6月から1年	19
取締役	東日本事業部長	伊藤 徹	昭和27年7月6日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社東北事業部営業本部長 当社東北事業部長 当社取締役東北事業部長 当社取締役東日本事業部長現任。	平成21年6月から1年	16
取締役	広報本部長	広村 俊悟	昭和26年6月11日生	昭和55年7月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社広報本部長 当社取締役広報本部長現任。	平成21年6月から1年	19
取締役	財務本部副本部長	垣谷 英孝	昭和24年10月16日生	昭和48年4月 平成18年9月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月	当社入社 台湾凸版国際彩光股? 有限公司 董事長 当社財務本部経理部長 当社取締役財務本部経理部長 当社取締役財務本部副本部長現任。	平成21年6月から1年	18
取締役	中部事業部長	新井 誠	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社情報コミュニケーション事業本部商印事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印事業部長 当社取締役中部事業部長現任。	平成21年6月から1年	17
取締役	関西事業本部副事業本部長兼生活環境事業部長	鷹 秀晴	昭和31年1月29日生	昭和54年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社パッケージ事業本部東京事業部群馬工場生産管理部長 当社パッケージ事業本部東京事業部第3営業本部長兼海外本部長 当社パッケージ事業本部関西事業部長 当社関西事業本部副事業本部長 当社取締役関西事業本部副事業本部長現任。	平成21年6月から1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常任監査役 常勤		外山 孟	昭和15年9月16日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年6月	当社入社 当社取締役経営企画本部長 当社常務取締役経営企画本部長兼 財務本部長 当社専務取締役経営企画本部、財務 本部、業務改革本部、人事労政本 部、内部監査室担当 当社取締役副社長社長補佐及び広 報本部、経営企画本部、財務本部、 法務本部担当 当社取締役副社長社長補佐及び広 報本部、経営企画本部、財務本部、 法務本部、国際本部担当 当社常任監査役現任。	平成19 年6月 から4 年	88	
監査役 常勤		榎 幸雄	昭和23年8月11日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社関西商印事業部大阪工場製造 部長 当社内部監査室長 当社監査役室付 当社監査役現任。	平成18 年6月 から4 年	14	
監査役		阿部 三郎	大正15年7月6日生	昭和29年4月 昭和45年4月 昭和54年4月 昭和59年4月 昭和60年4月 平成4年4月 平成11年5月 平成15年6月	弁護士登録 東京弁護士会入会 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会事務総長 東京弁護士会会長(昭和60年3月 まで) 日本弁護士連合会副会長 日本弁護士連合会会長(平成6年 3月まで) 学校法人中央大学理事長(平成17 年11月まで) 当社監査役現任。	平成19 年6月 から4 年		
監査役		森下 伸昭	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 昭和56年12月 平成2年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成16年2月 平成18年1月 平成18年6月	会計検査院事務官 会計検査院第三局建設検査第三課 長 会計検査院事務総長官房審議官 (第五局担当) 会計検査院第二局長 会計検査院事務総長 会計検査院長 会計検査院退官 当社監査役現任。	平成18 年6月 から4 年		
監査役		佐久間 国雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成18年6月	東洋インキ製造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長現任 当社監査役現任。	平成18 年6月 から4 年	3	
計								

(注) 監査役阿部三郎、森下伸昭、佐久間国雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

[前へ](#)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業価値を高め、株主の皆さまやお客さまをはじめ、広く社会から評価される企業となり、持続的な発展をはかる」ことを経営上の最重点課題と捉え、その実現のために、経営管理体制の整備、企業経営に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (イ) 取締役・取締役会・各種会議

当社の取締役は32名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

当社の取締役会は、平成21年3月31日現在、取締役29名で構成されている。月に1回の定例取締役会を開催するほか、案件の重要度を考慮し、必要に応じて臨時取締役会を開催している。また、経営上重要な案件については、代表取締役社長が指名した取締役をメンバーとする経営会議で事前に審議し、経営効率を意識した経営判断を目指している。

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

当社は、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めている。

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

#### (ロ) 監査役・監査役会・監査法人

当社では、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める観点から、監査役会制度を採用し、取締役及び各部門の業務の適法性と、会社方針に沿った円滑かつ適正な経営がなされているかを、予防監査の視点で事実に基づいて監査している。平成21年3月31日現在、監査役は5名で、うち社外監査役が3名である。定例的に監査役会を開催するほか、取締役会や経営会議及び環境に関わる会議など、重要な会議に常時出席するとともに、工場や事業所の視察を適時実施し、経営に関する監査や助言などを行っている。

また、弁護士、会計監査人には、業務執行上の判断を必要とする場合に、適宜、助言を受けている。

#### (八) 内部監査

経営の健全性を高めるために、業務部門から独立した経営監査室を設置し、経営監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施している。平成21年3月31日現在、監査に従事する者は16名在籍している。経営監査では、経営目標との整合性やリスクコントロールが必要十分であるか否かについて、プロセスを重視して検証・評価している。業務監査では、法令・会社諸規則の遵守状況や不正防止の仕組み、効率性・正確性に問題がないかを検証・評価し、必要に応じて改善を勧告している。また、監査結果については、代表取締役社長及び各担当取締役に随時報告している。

#### (二) 会計監査の状況

当社は株主総会の決議に基づき、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を必ず監査法人に依頼している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 天野秀樹、高山 勉、宮木直哉

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士： 8名

会計士補等： 20名

その他： 11名

#### (ホ) 社外監査役との関係

会社法第2条第16号に定める社外監査役の佐久間国雄氏が代表取締役社長に就任している東洋インキ製造株式会社は、当社の取引先で、定常的な印刷インキ製品購入等の取引がある。

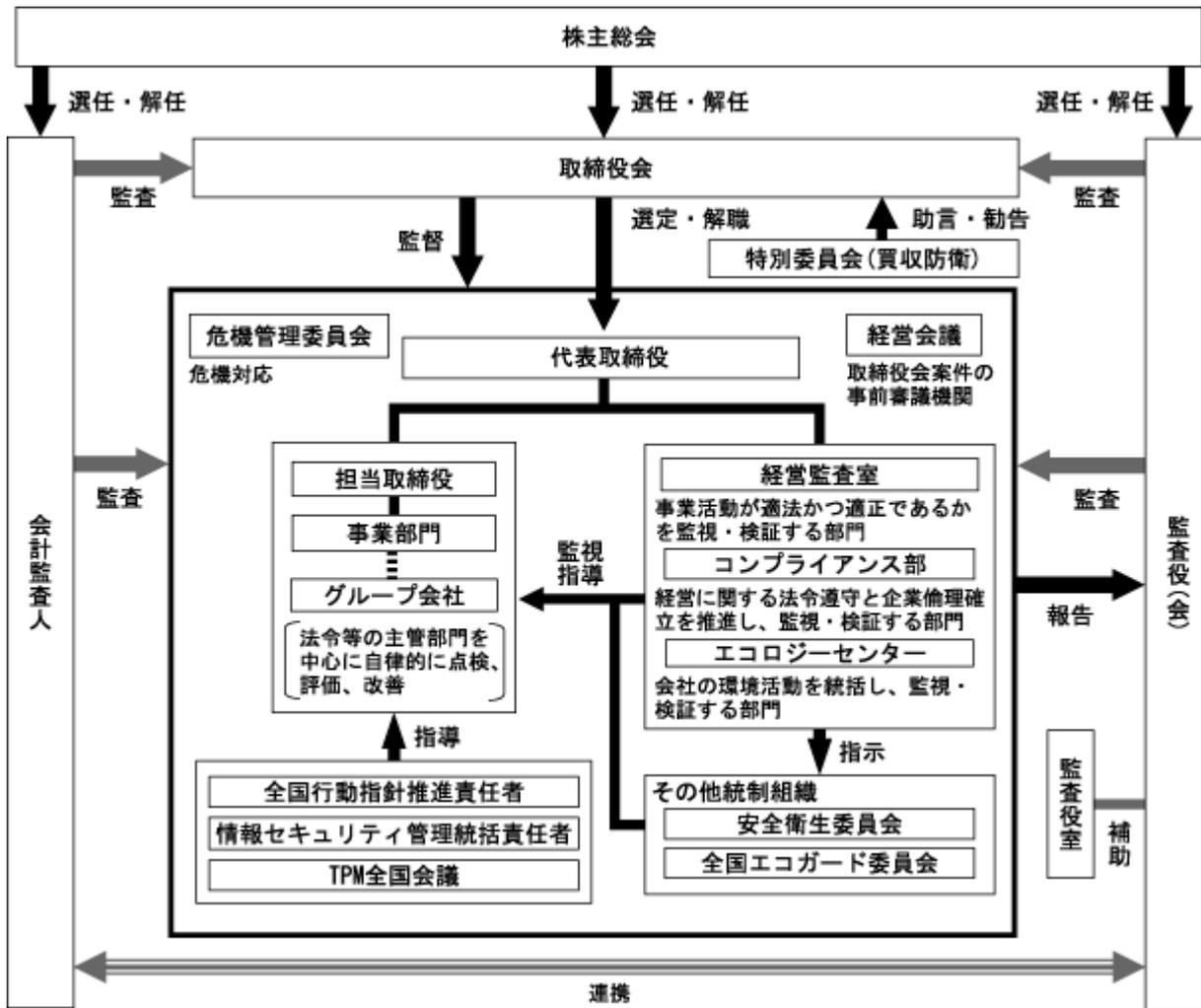
なお、同氏は当社株式3,000株を保有している。

#### (ヘ) 特別委員会

当社では、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、「当社株式の大規模買付に関わる対応方針（買収防衛策）」を導入しているが、本対応方針の運用が適正に行われることを担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置している。

平成21年3月31日現在、この特別委員会は、当社社外監査役3名と社外有識者3名の合計6名で構成されている。

(ト) 会社の機関・内部統制の関係は、以下の図のとおりである。



## リスク管理体制の整備の状況

### (イ) 危機管理体制

当社では、総合リスクマネジメント体制の構築にあたって、まず顕在化した場合に経営に深刻な影響を及ぼす可能性のあるリスクを危機管理を要するリスクとしてとらえ、リスク内容毎に本社主管部門を中心に対応する体制を整備している。また、平成19年1月の取締役会において「危機管理に関する規程」を策定するとともに、グループ各社において体制の再構築を行い、運用している。

### (ロ) コンプライアンス

当社では、「凸版印刷行動指針」に基づき、コンプライアンス部を中心に、法令遵守と企業倫理の確立に向けた取り組みを積極的に展開している。その一環として、平成16年10月より行動指針推進活動を職場のなかで率先垂範する旗振り役として「行動指針推進リーダー制度」を導入し、現在全国で約700名のリーダーが各職場での勉強会等を実施し行動指針の徹底をはかっている。また、コンプライアンスをより機能させるために、公益通報者保護の考え方を踏まえた内部通報制度を制定し、運用している。

### (ハ) 環境マネジメント

当社では、平成4年に策定した「凸版印刷地球環境宣言」を基本理念に、環境に配慮した製品・サービスの開発・提案・提供とともに、事業活動に伴う環境負荷低減を行い、地球環境との調和をはかる企業活動を推進している。環境負荷低減活動については、エコロジーセンターを中心に環境マネジメントシステムを構築し、生産事業所はもちろん営業・販促部門や研究活動部門も含め全社員参加で取り組むとともに、経営層によるレビューを継続的に実施するなど、積極的な活動を展開している。

## 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 1,207百万円

監査役の年間報酬総額 108百万円（うち社外監査役 32百万円）

(注) 上記報酬総額のほか、平成18年6月29日開催の第160回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給の決議にもとづく退職慰労金として、退任取締役3名に対し980百万円を支払っている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	234	2
連結子会社	-	-	129	6
計	-	-	364	8

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるトッパン フォトマスキス インク他3社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して支払った、又は支払うべき報酬は150百万円であり、その主な内容は当連結会計年度の監査証明業務及び財務に対する調査・相談等に基づく報酬である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する助言等である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、以下のとおりである。

監査法人から提示される監査の方法や日数等の監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額につき、その計画及び報酬額の当社の事業規模や業務の内容に対する妥当性の検討を必要な監査時間の確保や効率的な監査業務の実施を勘案し行う。検討の結果をもとに監査法人との協議を行い、監査役会の同意を得たうえ、監査報酬を決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	153,380	180,643
受取手形及び売掛金	497,390	424,049
有価証券	72,927	62,754
たな卸資産	94,833	-
商品及び製品	-	38,479
仕掛品	-	31,889
原材料及び貯蔵品	-	20,710
繰延税金資産	12,270	11,113
その他	24,746	17,581
貸倒引当金	5,157	7,720
流動資産合計	850,391	779,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	565,927	568,243
減価償却累計額	281,594	298,956
建物及び構築物（純額）	284,333	269,287
機械装置及び運搬具	908,479	896,789
減価償却累計額	689,907	703,077
機械装置及び運搬具（純額）	218,572	193,712
土地	136,962	139,215
建設仮勘定	12,189	37,903
その他	60,877	65,712
減価償却累計額	49,471	53,652
その他（純額）	11,406	12,060
有形固定資産合計	663,464	652,177
無形固定資産		
その他	25,108	27,718
無形固定資産合計	25,108	27,718
投資その他の資産		
投資有価証券	171,449	145,885
長期貸付金	2,166	1,243
従業員に対する長期貸付金	249	224
繰延税金資産	10,455	12,957
前払年金費用	41,769	44,084
その他	28,199	23,088
貸倒引当金	5,845	5,134
投資その他の資産合計	248,444	222,350
固定資産合計	937,017	902,246
資産合計	1,787,408	1,681,745

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 348,159	1 290,048
短期借入金	9,778	1 16,431
1年内返済予定の長期借入金	1 3,488	1 12,900
未払法人税等	7,707	6,803
賞与引当金	17,785	16,884
役員賞与引当金	581	603
返品調整引当金	275	242
その他	92,207	80,826
<b>流動負債合計</b>	<b>479,982</b>	<b>424,740</b>
<b>固定負債</b>		
社債	120,910	1 126,101
新株予約権付社債	130,000	70,440
長期借入金	1 25,841	1 116,777
繰延税金負債	20,012	11,946
退職給付引当金	54,982	52,149
役員退職慰労引当金	2,261	1,750
その他	13,113	10,101
<b>固定負債合計</b>	<b>367,122</b>	<b>389,266</b>
<b>負債合計</b>	<b>847,104</b>	<b>814,007</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,747	117,738
利益剰余金	610,318	586,809
自己株式	45,525	54,802
<b>株主資本合計</b>	<b>787,527</b>	<b>754,732</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	18,615	3,089
繰延ヘッジ損益	1,665	705
為替換算調整勘定	4,194	19,272
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>16,087</b>	<b>15,477</b>
新株予約権	71	81
少数株主持分	136,618	128,402
<b>純資産合計</b>	<b>940,303</b>	<b>867,738</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,787,408</b>	<b>1,681,745</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,670,351	1,617,341
売上原価	3 1,388,308	3 1,369,802
売上総利益	282,043	247,538
販売費及び一般管理費		
運賃	35,464	37,154
貸倒引当金繰入額	2,147	4,827
役員報酬及び給料手当	70,708	73,325
賞与引当金繰入額	6,442	6,059
役員賞与引当金繰入額	579	485
退職給付費用	452	1,495
役員退職慰労引当金繰入額	393	394
旅費	6,757	6,441
研究開発費	3 20,805	3 19,909
その他	66,138	68,258
販売費及び一般管理費合計	209,889	218,352
営業利益	72,153	29,186
営業外収益		
受取利息	1,909	1,334
受取配当金	2,520	3,221
持分法による投資利益	1,944	-
複合金融商品評価益	2,756	-
その他	4,573	4,578
営業外収益合計	13,704	9,134
営業外費用		
支払利息	2,152	2,298
為替差損	1,614	628
通貨スワップ損失	1,145	-
持分法による投資損失	-	1,100
複合金融商品評価損	-	5,399
製品補償費用	-	1,500
その他	3,180	2,460
営業外費用合計	8,093	13,387
経常利益	77,764	24,933
特別利益		
固定資産売却益	1 586	1 360
投資有価証券売却益	397	274
関係会社清算益	1,075	77
貸倒引当金戻入額	-	1,342
過年度利息受取金	-	292
持分変動利益	385	-
特別利益合計	2,445	2,347
特別損失		
固定資産除売却損	2 3,358	2 3,595
投資有価証券評価損	2,476	7,597
投資有価証券売却損	303	28
関係会社特別退職金	309	620
持分変動損失	19	15
関係会社株式売却損	2	1
減損損失	-	4 3,362
関係会社整理損	-	5 633
たな卸資産評価損	-	145

土壤汚染対策費用	383	-
特別損失合計	6,853	16,000
税金等調整前当期純利益	73,356	11,280

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	16,214	13,291
法人税等調整額	12,770	1,420
法人税等合計	28,985	14,711
少数株主利益	5,847	4,299
当期純利益又は当期純損失( )	38,523	7,730

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,986	104,986
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	117,745	117,747
当期変動額		
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	2	9
当期末残高	117,747	117,738
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	584,625	610,318
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	638
当期変動額		
剰余金の配当	13,140	15,101
当期純利益又は当期純損失( )	38,523	7,730
連結範囲の変動	309	-
自己株式の処分	-	37
当期変動額合計	25,693	22,870
当期末残高	610,318	586,809
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45,013	45,525
当期変動額		
自己株式の取得	602	9,513
自己株式の処分	90	236
当期変動額合計	511	9,276
当期末残高	45,525	54,802
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	762,343	787,527
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	638
当期変動額		
剰余金の配当	13,140	15,101
当期純利益又は当期純損失( )	38,523	7,730
自己株式の取得	602	9,513
自己株式の処分	93	189
連結範囲の変動	309	-
当期変動額合計	25,184	32,156
当期末残高	787,527	754,732
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38,814	18,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,198	15,525
当期変動額合計	20,198	15,525
当期末残高	18,615	3,089

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	305	1,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,360	960
当期変動額合計	1,360	960
当期末残高	1,665	705
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,886	4,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,080	15,078
当期変動額合計	6,080	15,078
当期末残高	4,194	19,272
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	41,006	16,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,919	31,564
当期変動額合計	24,919	31,564
当期末残高	16,087	15,477
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	31	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	9
当期変動額合計	39	9
当期末残高	71	81
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	114,621	136,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,996	8,215
当期変動額合計	21,996	8,215
当期末残高	136,618	128,402
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	918,002	940,303
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	638
当期変動額		
剰余金の配当	13,140	15,101
当期純利益又は当期純損失( )	38,523	7,730
自己株式の取得	602	9,513
自己株式の処分	93	189
連結範囲の変動	309	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,883	39,770
当期変動額合計	22,301	71,926
当期末残高	940,303	867,738

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	73,356	11,280
減価償却費	92,117	92,721
減損損失	-	3,641
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,627	3,646
前払年金費用の増減額（ は増加）	3,419	2,315
受取利息及び受取配当金	4,430	4,555
支払利息	2,152	2,298
持分法による投資損益（ は益）	1,944	1,100
投資有価証券売却損益（ は益）	128	269
投資有価証券評価損益（ は益）	-	7,597
固定資産除売却損益（ は益）	2,771	3,234
売上債権の増減額（ は増加）	5,741	78,824
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,159	7,338
仕入債務の増減額（ は減少）	11,602	59,526
その他	1,538	7,633
小計	157,267	145,357
利息及び配当金の受取額	4,389	4,917
利息の支払額	3,304	2,687
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	31,270	10,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,081	136,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,209	3,906
定期預金の払戻による収入	7,078	701
有価証券の取得による支出	2,397	3,984
有価証券の売却による収入	27,432	1,545
有形固定資産の取得による支出	92,940	95,209
有形固定資産の売却による収入	5,536	1,937
無形固定資産の取得による支出	5,243	5,083
投資有価証券の取得による支出	18,603	16,871
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,394	7,616
関係会社株式の売却による収入	-	12
関係会社株式の取得による支出	-	1,373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 13,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 5,785	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	12	-
連結範囲の変更を伴う子会社合併による減少	1,085	-
その他	1,680	2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,945	126,243

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,935	787
長期借入れによる収入	901	97,508
長期借入金の返済による支出	8,521	5,339
社債の償還による支出	50,000	60,923
自己株式の取得による支出	494	9,372
子会社の自己株式の取得による支出	3,262	-
配当金の支払額	13,163	15,136
少数株主への配当金の支払額	1,753	1,843
少数株主からの払込みによる収入	5	-
その他	93	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,130	5,869
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,127	4,815
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,866	11,562
現金及び現金同等物の期首残高	240,596	224,315
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,586	318
現金及び現金同等物の期末残高	224,315	236,196

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 連結子会社数 155社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より、増資等により図書印刷(株)他11社の計12社を連結の範囲に含めた。 また、当連結会計年度において、清算等により連結子会社はToppan Optical Products, Inc.他6社の計7社が減少した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に対して持分法を適用している。</p> <p>(2) 関連会社数 21社 主要な関連会社は東洋インキ製造(株)、丸東産業(株)である。 なお、当連結会計年度において、経営及び財務の方針に対して重要な影響を及ぼすこととなったこと等により丸東産業(株)他1社の計2社を持分法適用の関連会社の範囲に含めた。 また、増資等により図書印刷(株)他1社の計2社が持分法適用の関連会社より減少した。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.他30社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 東京書籍印刷(株)の決算日は7月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。 東京書籍(株)他4社の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。 Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghaiの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。 なお、NEC Toppan Circuit Solutions USA Inc.は決算日を12月31日から3月31日に変更した為、当連結会計年度における会計期間は15か月となっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 連結子会社数 195社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より、株式の取得等によりSNP Corporation Pte.Ltd.他48社の計49社を連結の範囲に含めた。 また、当連結会計年度において、合併等により連結子会社は図書物流(株)他8社の計9社が減少した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に対して持分法を適用している。</p> <p>(2) 関連会社数 24社 主要な関連会社は東洋インキ製造(株)、丸東産業(株)である。 なお、当連結会計年度において、株式の取得等によりSNP Leefung Printers (Shanghai) Co.Ltd.他5社の計6社を持分法適用の関連会社の範囲に含めた。 また、株式の売却等により(株)ポスタルパートナー他2社の計3社が持分法適用の関連会社より減少した。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.他70社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 東京書籍印刷(株)の決算日は7月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。 東京書籍(株)他4社の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。 Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghaiの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>□ その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの                      ...主として移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>b デリバティブ                      ...時価法</p> <p>c たな卸資産                      製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法により評価している。                      なお、連結子会社のうちトッパン・フォームズ(株)は、個別法による原価法により評価している。                      また、一部の連結子会社の商品については、主として先入先出法による原価法により評価している。                      原材料については、主として移動平均法による原価法、貯蔵品については、主として最終仕入原価法により評価している。</p>	<p>□ その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>b デリバティブ                      同左</p> <p>c たな卸資産                      製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。                      なお、連結子会社のうちトッパン・フォームズ(株)は、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。                      また、一部の連結子会社の商品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。                      原材料については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。                      これにより、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が78百万円、税金等調整前当期純利益が224百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産                      主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。                      当社三重第二工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物..... 8～50年                      機械装置及び運搬具... 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。                      これにより、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が1,471百万円、税金等調整前当期純利益が1,470百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。                      これにより、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が3,659百万円、税金等調整前当期純利益が3,496百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p> <p>b 無形固定資産                      主として定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く)                      主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。                      当社三重第二工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物..... 8～50年                      機械装置及び運搬具... 2～15年</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数の変更を行っている。                      これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,318百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>c リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>d 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上している。</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、一部の連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上していない。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を適用している。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p>	<p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 同左</p> <p>e 退職給付引当金 同左</p> <p>f 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="191 280 686 414"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> </table> <p>c ヘッジ方針                      主として、当社の内部規程である「金融商品リスク管理規程」及び「リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っている。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんは、効果の発現期間（5年～15年）にわたり規則的に償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	社債及び借入金	<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>c ヘッジ方針                      主として、当社の経理規定附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	社債及び借入金						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより営業利益が255百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が219百万円、それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成19年7月4日付で改正されることに伴い、当連結会計年度から譲渡性預金を「現金及び預金」として表示する方法から「有価証券」として表示する方法に変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有価証券」に含まれる譲渡性預金の残高は15,000百万円であり、前連結会計年度における「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の残高は17,000百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記していた「投資事業組合運用益」は、当連結会計年度において「投資事業組合運用損」となり、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は70百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は76百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「通貨スワップ利益」は、当連結会計年度において「通貨スワップ損失」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「通貨スワップ利益」は1,238百万円である。</p> <p>4 前連結会計年度において独立掲記していた「製品補償費用」(当連結会計年度505百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ38,717百万円、34,989百万円、21,126百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記していた「通貨スワップ損失」は、当連結会計年度において「通貨スワップ利益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「通貨スワップ利益」は56百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「製品補償費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補償費用」は505百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業キャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は2,476百万円である。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,667</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,887</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,056</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,065</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618</td></tr> </table>	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	3,667	機械装置及び運搬具	429	土地	2,887	有形固定資産その他	42	計	7,056	支払手形及び買掛金	26百万円	1年内返済予定の長期借入金	525	長期借入金	2,065	計	2,618	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,535</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,036</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,121</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,367</td></tr> </table>	現金及び預金	54百万円	建物及び構築物	3,535	機械装置及び運搬具	464	土地	3,036	有形固定資産その他	31	計	7,121	支払手形及び買掛金	16百万円	短期借入金	100	1年内返済予定の長期借入金	1,068	社債	200	長期借入金	1,982	計	3,367
現金及び預金	30百万円																																												
建物及び構築物	3,667																																												
機械装置及び運搬具	429																																												
土地	2,887																																												
有形固定資産その他	42																																												
計	7,056																																												
支払手形及び買掛金	26百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	525																																												
長期借入金	2,065																																												
計	2,618																																												
現金及び預金	54百万円																																												
建物及び構築物	3,535																																												
機械装置及び運搬具	464																																												
土地	3,036																																												
有形固定資産その他	31																																												
計	7,121																																												
支払手形及び買掛金	16百万円																																												
短期借入金	100																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,068																																												
社債	200																																												
長期借入金	1,982																																												
計	3,367																																												
<p>2 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">37,768百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	37,768百万円	<p>2 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">35,825百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	35,825百万円																																								
投資有価証券(株式)	37,768百万円																																												
投資有価証券(株式)	35,825百万円																																												
<p>3 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA Maskhouse Building Administration</td><td style="text-align: right;">47 * 1</td></tr> <tr><td>GmbH &amp; Co.KG Advanced Mask Technology Center GmbH &amp; Co.KG</td><td style="text-align: right;">1,664 * 2</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,163 * 3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,876</td></tr> </table> <p>上記* 1、* 2及び* 3については外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>* 1 47百万円 ( 476千米ドル) * 2 1,664百万円 (10,523千ユーロ) * 3 3,163百万円 (20,000千ユーロ)</p>		百万円	P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA Maskhouse Building Administration	47 * 1	GmbH & Co.KG Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,664 * 2		3,163 * 3	計	4,876	<p>3 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA Maskhouse Building Administration</td><td style="text-align: right;">48 * 1</td></tr> <tr><td>GmbH &amp; Co.KG Advanced Mask Technology Center GmbH &amp; Co.KG</td><td style="text-align: right;">1,044 * 2</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,250 * 3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,343</td></tr> </table> <p>上記* 1の一部、* 2及び* 3については外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>* 1 24百万円 ( 248千米ドル) * 2 1,044百万円 ( 8,048千ユーロ) * 3 2,250百万円 (17,333千ユーロ)</p>		百万円	P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA Maskhouse Building Administration	48 * 1	GmbH & Co.KG Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,044 * 2		2,250 * 3	計	3,343																								
	百万円																																												
P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA Maskhouse Building Administration	47 * 1																																												
GmbH & Co.KG Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,664 * 2																																												
	3,163 * 3																																												
計	4,876																																												
	百万円																																												
P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA Maskhouse Building Administration	48 * 1																																												
GmbH & Co.KG Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,044 * 2																																												
	2,250 * 3																																												
計	3,343																																												
<p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>		13百万円	<p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table>		11百万円																																								
	13百万円																																												
	11百万円																																												
<p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>		7百万円	<p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>		6百万円																																								
	7百万円																																												
	6百万円																																												
<p>4 受取手形割引高 305百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 26百万円</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 固定資産売却益は主として建物及び構築物売却益245百万円である。</p> <p>2 固定資産除売却損のうち主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 2,501百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,732百万円</p> <p>4</p>	<p>1 固定資産売却益は主として土地売却益234百万円である。</p> <p>2 固定資産除売却損のうち主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 2,671百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,791百万円</p> <p>4 減損損失 当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額は、鑑定評価額等を基に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定している。 その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額3,641百万円を減損損失として特別損失に計上している。なお、このうち278百万円については連結子会社の解散決議に伴う損失として関係会社整理損に含めて計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国 カリフォルニア州</td> <td>フォトマスク 製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>アメリカ合衆国 テキサス州</td> <td>フォトマスク 製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> </tr> <tr> <td>フランス コルベイユ</td> <td>フォトマスク 製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>ドイツ ドレスデン</td> <td>フォトマスク 製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>フォトマスク 製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>ドイツ ドレスデン</td> <td>フォトマスク 供給契約</td> <td>投資その他の資産 その他</td> </tr> <tr> <td>静岡県 沼津市</td> <td>厚生施設</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>スタジオ</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 篠山市</td> <td>工場</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>アメリカ合衆国、フランス及びドイツにおけるフォトマスク製造設備は、北米及び欧州における半導体市場の悪化により、半導体生産の主要部材であるフォトマスクの需要が低迷し、事業環境が悪化したためである。 シンガポールにおけるフォトマスク製造設備は、連結子会社の解散決議による事業活動終了の決定によるものである。 フォトマスク供給契約は、設備買収時に締結された供給契約に基づく回収可能額の減少によるものである。</p>	場所	用途	種類	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	フォトマスク 製造設備	機械装置等	アメリカ合衆国 テキサス州	フォトマスク 製造設備	建物及び 機械装置等	フランス コルベイユ	フォトマスク 製造設備	機械装置等	ドイツ ドレスデン	フォトマスク 製造設備	機械装置等	シンガポール	フォトマスク 製造設備	建物及び構築物	ドイツ ドレスデン	フォトマスク 供給契約	投資その他の資産 その他	静岡県 沼津市	厚生施設	建物等	東京都 大田区	スタジオ	建物等	兵庫県 篠山市	工場	土地及び建物等
場所	用途	種類																													
アメリカ合衆国 カリフォルニア州	フォトマスク 製造設備	機械装置等																													
アメリカ合衆国 テキサス州	フォトマスク 製造設備	建物及び 機械装置等																													
フランス コルベイユ	フォトマスク 製造設備	機械装置等																													
ドイツ ドレスデン	フォトマスク 製造設備	機械装置等																													
シンガポール	フォトマスク 製造設備	建物及び構築物																													
ドイツ ドレスデン	フォトマスク 供給契約	投資その他の資産 その他																													
静岡県 沼津市	厚生施設	建物等																													
東京都 大田区	スタジオ	建物等																													
兵庫県 篠山市	工場	土地及び建物等																													

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5	<p>厚生施設は、沼津工場の構造改革の一環とした取り壊しのため、スタジオは稼働率の低下による事業停止のため、兵庫県篠山市における工場は業績悪化による閉鎖のためである。</p> <p>なお、減損損失の内訳は、フォトマスク製造設備2,718百万円、フォトマスク供給契約347百万円、厚生施設21百万円、スタジオ310百万円、工場243百万円であり、資産種類の内訳は、建物及び構築物975百万円、機械装置及び運搬具2,213百万円、土地102百万円、固定資産その他3百万円、投資その他の資産その他347百万円である。</p> <p>5 関係会社整理損は、連結子会社の解散決議に伴い発生したものである。</p> <p style="text-align: right;">Toppan Photomasks                      Singapore Pte Ltd. 633百万円</p> <p>なお、関係会社整理損に含まれる減損損失については 4 減損損失に記載している。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	42,152	476	81	42,547
合計	42,152	476	81	42,547

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加476千株は、関係会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株、関係会社に対する持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加79千株及び単元未満株式の買取請求による増加394千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)							71
合計							71

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月31日 取締役会	普通株式	6,585百万円	10円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	6,582百万円	10円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	7,898百万円	利益剰余金	12円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	42,547	13,140	222	55,464
合計	42,547	13,140	222	55,464

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13,140千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加12,500千株、連結子会社からの買受けによる増加241千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加4千株及び単元未満株式の買取請求による増加395千株である。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少222千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)						81	
合計						81	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	7,898百万円	12円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	7,238百万円	11円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	7,095百万円	利益剰余金	11円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">153,380百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">72,927</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">226,307</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">224,315</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	153,380百万円	有価証券勘定	72,927	計	226,307	預入期間が3か月を超える定期預金	953	償還期間が3か月を超える債券等	1,038	現金及び現金同等物	224,315	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">180,643百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">62,754</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">243,397</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,988</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">236,196</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	180,643百万円	有価証券勘定	62,754	計	243,397	預入期間が3か月を超える定期預金	4,212	償還期間が3か月を超える債券等	2,988	現金及び現金同等物	236,196														
現金及び預金勘定	153,380百万円																																						
有価証券勘定	72,927																																						
計	226,307																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	953																																						
償還期間が3か月を超える債券等	1,038																																						
現金及び現金同等物	224,315																																						
現金及び預金勘定	180,643百万円																																						
有価証券勘定	62,754																																						
計	243,397																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	4,212																																						
償還期間が3か月を超える債券等	2,988																																						
現金及び現金同等物	236,196																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった図書印刷㈱の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,319百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,565</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,463</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,859</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">19,825</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">11,365</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,726</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">5,726</td> </tr> </table>	流動資産	31,319百万円	固定資産	32,565	流動負債	22,463	固定負債	5,859	負ののれん	370	少数株主持分	19,825	関係会社株式	11,365	同社株式の取得価額	3,999	同社の現金及び現金同等物	9,726	差引：取得による収入	5,726	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったSNP Corporation Pte.Ltd.の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,284百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,484</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">21,684</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">17,436</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,988</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">13,447</td> </tr> </table>	流動資産	23,284百万円	固定資産	17,484	のれん	4,064	流動負債	21,684	固定負債	5,676	少数株主持分	36	同社株式の取得価額	17,436	同社の現金及び現金同等物	3,988	差引：取得による支出	13,447
流動資産	31,319百万円																																						
固定資産	32,565																																						
流動負債	22,463																																						
固定負債	5,859																																						
負ののれん	370																																						
少数株主持分	19,825																																						
関係会社株式	11,365																																						
同社株式の取得価額	3,999																																						
同社の現金及び現金同等物	9,726																																						
差引：取得による収入	5,726																																						
流動資産	23,284百万円																																						
固定資産	17,484																																						
のれん	4,064																																						
流動負債	21,684																																						
固定負債	5,676																																						
少数株主持分	36																																						
同社株式の取得価額	17,436																																						
同社の現金及び現金同等物	3,988																																						
差引：取得による支出	13,447																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48,892</td> <td style="text-align: right;">31,322</td> <td style="text-align: right;">17,570</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,615</td> <td style="text-align: right;">8,415</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,576</td> <td style="text-align: right;">39,799</td> <td style="text-align: right;">20,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,963百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,579</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっている。</p> <p>その他の固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	68	61	6	機械装置及び運搬具	48,892	31,322	17,570	その他	11,615	8,415	3,200	合計	60,576	39,799	20,777	1年内	13,271百万円	1年超	17,762	合計	31,034	支払リース料	13,963百万円	減価償却費相当額	12,579	支払利息相当額	791	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,787</td> <td style="text-align: right;">28,186</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,965</td> <td style="text-align: right;">6,346</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,821</td> <td style="text-align: right;">34,595</td> <td style="text-align: right;">14,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,065百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,738百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,127</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	68	61	6	機械装置及び運搬具	40,787	28,186	12,600	その他	7,965	6,346	1,618	合計	48,821	34,595	14,226	1年内	10,065百万円	1年超	13,120	合計	23,185	支払リース料	14,738百万円	減価償却費相当額	10,127	支払利息相当額	802
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	68	61	6																																																														
機械装置及び運搬具	48,892	31,322	17,570																																																														
その他	11,615	8,415	3,200																																																														
合計	60,576	39,799	20,777																																																														
1年内	13,271百万円																																																																
1年超	17,762																																																																
合計	31,034																																																																
支払リース料	13,963百万円																																																																
減価償却費相当額	12,579																																																																
支払利息相当額	791																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	68	61	6																																																														
機械装置及び運搬具	40,787	28,186	12,600																																																														
その他	7,965	6,346	1,618																																																														
合計	48,821	34,595	14,226																																																														
1年内	10,065百万円																																																																
1年超	13,120																																																																
合計	23,185																																																																
支払リース料	14,738百万円																																																																
減価償却費相当額	10,127																																																																
支払利息相当額	802																																																																
	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、印刷事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（機械装置及び運搬具）である。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内                      1,832百万円 1年超                      6,686 合計                              8,519	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内                      2,108百万円 1年超                      8,221 合計                              10,330

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債 (2) その他 小計		
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他 小計	3,095 4,046 7,141	172 29 201
合計	7,343	7,141	201

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他 小計	48,160 2,208 50,369	36,054 54 36,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他 小計	15,760 5,310 21,071	3,154 729 3,883
合計	71,440	103,665	32,225

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,476百万円を計上している。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については1,390百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っている。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去1年間の株価推移等を勘案して、一時的な時価の下落と認められないものについては、減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,324	399	528

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	39,664
非上場の外国債券	1,497
(2) その他有価証券	
非上場株式	14,565
非上場の外国債券	899
非公衆の内国債券	1,645
優先出資証券	4,000
組合契約出資持分	1,102
マネー・マネジメント・ファンド等	17,224
譲渡性預金	15,000
合計	95,598

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		10		
社債	540	2,385	45	4,900
(2) その他	39,961	40	421	2,870
合計	40,501	2,436	466	7,770

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債			
	(2) その他	2,000	2,000	0
	小計	2,000	2,000	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	2,987	2,807	179
	(3) その他	3,878	3,736	141
	小計	6,865	6,543	321
合計		8,865	8,544	321

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	21,609	36,673	15,063
	(2) 債券			
	(3) その他	1,099	1,164	64
	小計	22,709	37,838	15,128
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	41,605	32,491	9,113
	(2) 債券			
	(3) その他	5,201	4,074	1,126
	小計	46,806	36,566	10,240
合計		69,516	74,404	4,887

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,597百万円を計上している。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについては5,065百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っている。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去1年間の株価推移等を勘案して、一時的な時価の下落と認められないものについては、減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,230	298	28

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,994
非上場の外国債券	1,000
非上場の内国債券	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	23,694
非上場の外国債券	800
非公募の内国債券	1,295
優先出資証券	1,000
組合契約出資持分	989
マネー・マネジメント・ファンド等	17,271
譲渡性預金	37,500
合計	89,544

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	2,987	3,041	2,031	4,900
(2) その他	42,498	28	747	2,758
合計	45,486	3,070	2,778	7,658

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引を利用している。また一部デリバティブの手法が組み込まれた複合金融商品である債券の保有及び社債の発行取引がある。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は原則として外貨建債権債務残高の範囲内で行い、通貨スワップ取引、金利スワップ取引は一定の契約額を限度としている。債券及び社債に組み込まれたデリバティブについては、一定の金額を限度として効率的な資金運用を図るため、又は支払金利の削減を図るために行っている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の為替変動リスク、金利変動リスクの回避、資金運用の効率化及び支払金利の削減を目的としている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引に関しては、将来の為替変動、金利変動等に係るリスク(市場リスク)及び契約不履行に係るリスク(信用リスク)がある。市場リスクについては、デリバティブ取引の目的が主として金融資産・負債及び外貨建資産・負債の抱える市場リスクを回避することにあるため、デリバティブ取引と、当該資産・負債の市場リスクは相殺される関係にある。従って、総合的なリスクは限定的である。また信用リスクについてはこれを極力回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、複合金融商品である社債については市場金利の変動によるリスクがある。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社においては、取締役会で決議した社内規程である「金融商品リスク管理規程」及び「リスク管理ガイドライン」等に基づき、本社資金部を主体として厳格にリスク管理を行っている。その際、本社経理部は、取引の実在性及びリスクヘッジの有効性等について検証を行い、内部牽制が十分に機能する体制をとっている。為替予約取引は、各事業部において行い、月次で本社資金部に報告を行っている。また、それ以外のデリバティブ取引を行うには財務担当役員の承認が必要であり、実施した取引の内容は取締役会に報告している。 また、連結子会社においては、金利スワップ取引、為替予約取引を各会社の財務担当役員の承認のもとで行っている。複合金融商品である社債の発行は連結子会社及び当社の取締役会で決議しており、その取引状況等については、定期的に取締役会に報告している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 主として、当社の経理規定附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「リスク管理ガイドライン」に基づき、本社資金部を主体として厳格にリスク管理を行っている。その際、本社経理部は、取引の実在性及びリスクヘッジの有効性等について検証を行い、内部牽制が十分に機能する体制をとっている。為替予約取引は、各事業部において行い、月次で本社資金部に報告を行っている。また、それ以外のデリバティブ取引を行うには財務担当役員の承認が必要であり、実施した取引の内容は取締役会に報告している。 また、連結子会社においては、金利スワップ取引、為替予約取引を各会社の財務担当役員の承認のもとで行っている。複合金融商品である社債の発行は連結子会社及び当社の取締役会で決議しており、その取引状況等については、定期的に取締役会に報告している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 スワップ取引に係る契約額は金額自体がデリバ ティブ取引に係る市場リスク量、又は信用リスク量 を示すものではない。	(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 同左

[次へ](#)

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル売 円買	525		499	26	277		281	4
	ユーロ売 円買	18		18	0				
	中国人民元売 米ドル買	669		681	12	728		742	14
	ユーロ売 米ドル買	1,580		1,668	87	1,131		1,154	22
	韓国ウォン売 米ドル買	461		454	6	302		327	25
	香港ドル売 中国人民元買					1,545		1,589	43
	買建								
	米ドル買 円売	1,358		1,270	88	1,643		1,770	126
	ユーロ買 円売	108		107	1	297		331	34
スワップ取引									
受取米ドル・ 支払円	10,820	10,820	1,993	1,993	9,430	9,430	2,113	2,113	
受取円・支払 タイバーツ	168	56	3	3	56		1	1	
合計	15,711	10,876		2,153	15,409	9,430		2,060	

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。  
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取固定・支払変動	30,000	30,000	68	68				
	複合金融商品	25,047	25,047	20,910	4,136	24,557	24,557	25,901	1,343
	合計	55,047	55,047		4,204	24,557	24,557		1,343

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。  
 2 組込みデリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。  
 3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載している。  
 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び確定拠出型の企業年金制度を設けている。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	149,537	149,110
ロ 年金資産	143,405	110,652
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,132	38,458
ニ 未認識数理計算上の差異	5,940	38,613
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,022	8,220
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	13,213	8,065
ト 前払年金費用	41,769	44,084
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	54,982	52,149

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	7,974	8,653
ロ 利息費用	3,470	3,607
ハ 期待運用収益	3,866	3,444
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	205	1,304
ホ 過去勤務債務の費用処理額	4,781	4,909
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,591	5,211

前連結会計年度  
(自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注) 1 同左

2 上記退職給付費用以外に、トッパン フォトマ スクス インクにおける退職者に対して特別退職金309百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2 上記退職給付費用以外に、トッパン フォトマ スクス インクにおける退職者に対して569百万円、関西図書印刷(株)における退職者に対して50百万円、それぞれ支払っており、特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっている。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 39百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 16名 同社従業員 12名	同社取締役 16名 同社従業員 14名	同社取締役 14名 同社従業員 18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 145,000株	普通株式 151,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成13年7月2日	平成14年7月1日	平成15年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左	同左
対象勤務期間	自平成13年7月2日 至平成14年6月30日	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
権利行使期間	自平成14年7月1日 至平成19年6月30日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 14名 同社従業員 19名	同社取締役 14名 同社従業員 29名	同社取締役 14名 同社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成18年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左	同左
対象勤務期間	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 15名 同社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 245,000株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付していない
対象勤務期間	自平成19年7月17日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日

(注) スtock・オプションの付与数は、株式数に換算している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	50,000	75,000	60,700
権利確定			
権利行使			3,000
失効	50,000	6,000	3,000
未行使残		69,000	54,700

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			212,000
付与			
失効			
権利確定			212,000
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	148,000	179,000	
権利確定			212,000
権利行使		11,000	
失効	23,000	8,000	5,000
未行使残	125,000	160,000	207,000

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	245,000
失効	
権利確定	
未確定残	245,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

[前△](#) [次△](#)

単価情報

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格（円）	2,200	2,131	1,255
行使時平均株価（円）			1,384
付与日における公正な評価単価（円）			

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格（円）	1,575	1,308	1,734
行使時平均株価（円）		1,426	
付与日における公正な評価単価（円）			198

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利行使価格（円）	1,527
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	159

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプション（平成19年6月28日決議）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年6月28日
株価変動性（注）1	21.73%
予想残存期間（注）2	3年6か月
予想配当（注）3	25.00円/株
無リスク利率（注）4	1.23%

（注）1. 3年6か月間（平成16年1月から平成19年6月まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成19年3月期の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

#### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前△](#) [次△](#)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 16名 同社従業員 14名	同社取締役 14名 同社従業員 18名	同社取締役 14名 同社従業員 19名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 151,000株	普通株式 157,000株	普通株式 182,000株
付与日	平成14年7月1日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左	同左
対象勤務期間	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 14名 同社従業員 29名	同社取締役 14名 同社従業員 28名	同社取締役 15名 同社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株	普通株式 245,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月14日	平成19年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左	同左
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日	自平成19年7月17日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日

(注) ストック・オプションの付与数は、株式数に換算している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	69,000	54,700	125,000
権利確定			
権利行使			
失効	69,000		
未行使残		54,700	125,000

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			245,000
付与			
失効			
権利確定			245,000
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	160,000	207,000	
権利確定			245,000
権利行使			
失効	3,000	17,000	
未行使残	157,000	190,000	245,000

[前へ](#) [次へ](#)

単価情報

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	2,131	1,255	1,575
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月29日
権利行使価格 (円)	1,308	1,734	1,527
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)		198	159

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,890百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,832</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,612</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,307</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,514</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,969</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,585</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">76,644</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">47,615</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,858百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,260</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14,541</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,712</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,270百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,455</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">20,012</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,890百万円	賞与引当金	6,832	減価償却費損金算入限度超過額	1,379	退職給付引当金	21,612	固定資産未実現損益	2,307	連結子会社繰越欠損金	15,514	投資有価証券評価損	4,969	減損損失	2,585	その他	18,552	繰延税金資産小計	76,644	評価性引当額	29,028	繰延税金資産合計	47,615	その他有価証券評価差額金	13,858百万円	固定資産圧縮積立金	5,260	前払年金費用	14,541	その他	11,241	繰延税金負債合計	44,902	繰延税金資産の純額	2,712	流動資産 - 繰延税金資産	12,270百万円	固定資産 - 繰延税金資産	10,455	固定負債 - 繰延税金負債	20,012	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,781百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,285</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,685</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,260</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,811</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,740</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,187</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">77,668</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">41,499</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,239百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,218</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,850</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,375</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,124</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,113百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,957</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,946</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,781百万円	賞与引当金	6,285	減価償却費損金算入限度超過額	1,120	退職給付引当金	20,685	固定資産未実現損益	2,260	連結子会社繰越欠損金	14,811	投資有価証券評価損	7,740	減損損失	4,187	その他	16,795	繰延税金資産小計	77,668	評価性引当額	36,169	繰延税金資産合計	41,499	その他有価証券評価差額金	3,239百万円	固定資産圧縮積立金	5,218	前払年金費用	15,066	その他	5,850	繰延税金負債合計	29,375	繰延税金資産の純額	12,124	流動資産 - 繰延税金資産	11,113百万円	固定資産 - 繰延税金資産	12,957	固定負債 - 繰延税金負債	11,946
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,890百万円																																																																																				
賞与引当金	6,832																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,379																																																																																				
退職給付引当金	21,612																																																																																				
固定資産未実現損益	2,307																																																																																				
連結子会社繰越欠損金	15,514																																																																																				
投資有価証券評価損	4,969																																																																																				
減損損失	2,585																																																																																				
その他	18,552																																																																																				
繰延税金資産小計	76,644																																																																																				
評価性引当額	29,028																																																																																				
繰延税金資産合計	47,615																																																																																				
その他有価証券評価差額金	13,858百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,260																																																																																				
前払年金費用	14,541																																																																																				
その他	11,241																																																																																				
繰延税金負債合計	44,902																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,712																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	12,270百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	10,455																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	20,012																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,781百万円																																																																																				
賞与引当金	6,285																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,120																																																																																				
退職給付引当金	20,685																																																																																				
固定資産未実現損益	2,260																																																																																				
連結子会社繰越欠損金	14,811																																																																																				
投資有価証券評価損	7,740																																																																																				
減損損失	4,187																																																																																				
その他	16,795																																																																																				
繰延税金資産小計	77,668																																																																																				
評価性引当額	36,169																																																																																				
繰延税金資産合計	41,499																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,239百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,218																																																																																				
前払年金費用	15,066																																																																																				
その他	5,850																																																																																				
繰延税金負債合計	29,375																																																																																				
繰延税金資産の純額	12,124																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	11,113百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	12,957																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	11,946																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.1</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">73.9</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">20.7</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">130.4</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1	海外子会社の税率差異	6.5	試験研究費等の特別税額控除	5.6	評価性引当額の増減	73.9	受取配当金連結消去に伴う影響	20.7	持分法投資損益による影響	5.6	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.4																																																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.2%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1																																																																																				
海外子会社の税率差異	6.5																																																																																				
試験研究費等の特別税額控除	5.6																																																																																				
評価性引当額の増減	73.9																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響	20.7																																																																																				
持分法投資損益による影響	5.6																																																																																				
その他	4.7																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.4																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	情報・ネット ワーク系事業 (百万円)	生活環境 系事業 (百万円)	エレクトロニ クス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	935,895	368,731	365,723	1,670,351		1,670,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,364	42,531	161	55,057	(55,057)	
計	948,260	411,262	365,885	1,725,408	(55,057)	1,670,351
営業費用	890,886	395,163	344,697	1,630,747	(32,550)	1,598,197
営業利益	57,374	16,099	21,187	94,660	(22,507)	72,153
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	735,070	319,064	440,846	1,494,982	292,426	1,787,408
減価償却費	24,628	13,728	48,999	87,357	4,760	92,117
資本的支出	22,993	16,587	30,411	69,993	2,918	72,911

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分している。

2 各事業の主な製品

- (1)情報・ネットワーク系事業...株券等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌、書籍等出版印刷物
- (2)生活環境系事業.....紙器、包装紙・ラベル等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建装材及びインキ等の産業資材
- (3)エレクトロニクス系事業.....フォトマスク、リードフレーム、プリント配線板及び液晶カラーフィルタ等の精密電子部品、機能性フィルム等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、21,920百万円であり、その主な内容は当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等にかかる費用である。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、307,632百万円であり、その主な内容は当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び固定資産（建物及び構築物、土地等）である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。これにより、営業費用は、情報・ネットワーク系事業で352百万円、生活環境系事業で303百万円、エレクトロニクス系事業で756百万円、消去又は全社で59百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業費用は、情報・ネットワーク系事業で1,436百万円、生活環境系事業で780百万円、エレクトロニクス系事業で1,308百万円、消去又は全社で134百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	情報・ネットワーク系事業 (百万円)	生活環境系事業 (百万円)	エレクトロニクス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	949,759	385,516	282,065	1,617,341		1,617,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,312	43,377	106	55,796	(55,796)	
計	962,071	428,893	282,171	1,673,137	(55,796)	1,617,341
営業費用	916,540	415,482	290,176	1,622,199	(34,044)	1,588,154
営業利益又は営業損失( )	45,531	13,411	8,004	50,938	(21,751)	29,186
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	743,749	320,486	352,434	1,416,670	265,075	1,681,745
減価償却費	28,310	15,805	43,482	87,598	5,122	92,721
減損損失	576		3,065	3,641		3,641
資本的支出	32,474	15,657	40,642	88,774	3,248	92,022

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分している。

2 各事業の主な製品

- (1)情報・ネットワーク系事業...通帳等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌、書籍等出版印刷物  
(2)生活環境系事業.....紙器、軟包材等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建装材及びインキ等の産業資材  
(3)エレクトロニクス系事業.....フォトマスク、液晶カラーフィルタ、リードフレーム及びプリント配線板等の精密電子部品、反射防止フィルム

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、21,117百万円であり、その主な内容は当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等にかかる費用である。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、279,736百万円であり、その主な内容は当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び固定資産（建物及び構築物、土地等）である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより、営業費用は、情報・ネットワーク系事業で35百万円、エレクトロニクス系事業で43百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更している。これにより、営業費用は、情報・ネットワーク系事業で1,055百万円、生活環境系事業で25百万円、エレクトロニクス系事業で237百万円、消去又は全社で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。これにより、営業費用は、情報・ネットワーク系事業で0百万円、生活環境系事業で1百万円、エレクトロニクス系事業で254百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,516,570	105,425	48,355	1,670,351		1,670,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,415	10,590	4,898	42,904	(42,904)	
計	1,543,985	116,015	53,254	1,713,255	(42,904)	1,670,351
営業費用	1,451,360	115,944	52,961	1,620,265	(22,067)	1,598,197
営業利益	92,625	71	292	92,989	(20,836)	72,153
資産	1,301,739	149,571	42,268	1,493,579	293,829	1,787,408

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
     アジア    : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ  
     その他の地域 : 北米、欧州  
 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一である。  
 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」と同一である。  
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。これにより、営業費用は、日本で1,411百万円、消去又は全社で59百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。  
 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業費用は、日本で3,524百万円、消去又は全社で134百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,486,851	99,743	30,745	1,617,341		1,617,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,205	9,529	2,751	33,485	(33,485)	
計	1,508,057	109,272	33,496	1,650,826	(33,485)	1,617,341
営業費用	1,452,090	109,007	40,202	1,601,299	(13,144)	1,588,154
営業利益又は営業損失( )	55,966	265	6,705	49,527	(20,341)	29,186
資産	1,230,758	153,542	28,920	1,413,221	268,524	1,681,745

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール  
その他の地域 : 北米、欧州
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一である。
- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」と同一である。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより、営業費用は、日本で78百万円増加し、営業利益が同額減少している。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更している。これにより、営業費用は、日本で1,318百万円増加し、営業利益が同額減少している。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。これにより、営業費用は、アジアで255百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	159,506	61,571	221,077
連結売上高(百万円)			1,670,351
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	3.7	13.2

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
     アジア：台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	132,294	50,360	182,654
連結売上高(百万円)			1,617,341
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	3.1	11.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
     アジア：台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 芸術造形 研究所 (注)1	東京都 千代田区	20 百万円	認知症の 予防・維 持・改善 に向けた 臨床美術	-	-	-	アートメンタル ヘルルス研修 の 業務委託 (注)2	2 百万円 (注)3	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 当社役員金子眞吾の近親者が平成19年11月20日まで議決権の92.5%を保有していた。  
 2 一般的な市場価額を勘案し、取引価額を決定している。  
 3 取引金額には消費税等を含めていない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、当連結会計年度に係る重要な関連当事者取引に関しては、該当事項はない。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	1,223円41銭	1株当たり純資産額	1,148円00銭
1株当たり当期純利益	58円63銭	1株当たり当期純損失	11円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

- (注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。  
2 1株当たり当期純利益及び当期純損失、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	38,523	7,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	38,523	7,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	657,034	651,111
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	95	
(うち少数株主利益 (百万円))	27	
(うち持分法による投資利益 (百万円))	67	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額60,000百万円並びに新株予約権 1種類(新株予約権の数12,000個))。</p> <p>2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権 1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権 1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債、2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	<p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権 1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権 1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権 1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債、2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
凸版印刷株式会社	第2回無担保社債	平成13年 11月14日	30,000	30,000	1.40	なし	平成23年 11月14日
凸版印刷株式会社	第3回無担保社債	平成16年 2月24日	40,000	40,000	1.42	なし	平成25年 12月20日
凸版印刷株式会社	第4回無担保社債	平成17年 11月30日	30,000	30,000	1.58	なし	平成27年 9月18日
凸版印刷株式会社 (注)1	2024年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成16年 3月29日	60,000	440		なし	平成36年 3月29日
凸版印刷株式会社 (注)2	2018年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成18年 6月12日	35,000	35,000		なし	平成30年 6月12日
凸版印刷株式会社 (注)3	2026年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成18年 6月12日	35,000	35,000		なし	平成38年 6月12日
Toppan Photomasks, Inc. (注)4	普通社債	平成17年 9月28日	20,910 [208,710 千US\$]	25,901 [263,678 千US\$]	0.48 (注)5	なし	平成27年 9月28日
(株)トスコ	第7回無担保社債	平成20年 5月26日		200	1.80	なし	平成23年 5月25日
計			250,910	196,541			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	2,030
発行価額の総額(百万円)	440
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年4月29日～平成36年3月14日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	1,910
発行価額の総額(百万円)	35,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～平成30年5月29日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額（円）	
株式の発行価格（円）	1,910
発行価額の総額（百万円）	35,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～平成38年5月29日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

4 外貨建てで発行したものについて、[ ]内に外貨建ての金額を付記している。

5 20年及び2年スワップレートに基づき利率が変動する。ただし計算結果がゼロを下回る場合は0%とする。

6 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		30,200		40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,778	16,431	3.2	
1年内返済予定の長期借入金	3,488	12,900	1.6	
1年内返済予定のリース債務		249		
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	25,841	116,777	1.4	自平成22年4月 至平成37年3月
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)		620		自平成22年4月 至平成26年8月
その他有利子負債				
計	39,109	146,980		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,814	12,900	9,648	31,682
リース債務	181	155	146	132

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月 1日至平成 20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月 1日至平成20年 9月30 日)	第3四半期 (自 平成20年10月 1日至平成 20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月 1日至平成 21年3月31日)
売上高 (百万円)	409,289	429,014	414,102	364,934
税金等調整前四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額( ) (百万円)	6,104	11,484	2,509	3,798
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	1,689	4,226	6,457	7,189
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額( ) (円)	2.57	6.47	10.05	11.16

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,827	99,533
受取手形	52,690	47,771
売掛金	280,322	228,103
有価証券	64,666	53,006
商品及び製品	13,571	14,926
仕掛品	21,434	18,235
原材料	7,700	-
貯蔵品	1,632	-
原材料及び貯蔵品	-	6,897
前渡金	107	88
未収還付法人税等	4,161	208
繰延税金資産	4,805	4,287
その他	9,022	6,428
貸倒引当金	3,226	3,739
流動資産合計	527,715	475,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	377,042	379,512
減価償却累計額	190,902	200,661
建物（純額）	186,139	178,851
構築物	15,795	16,135
減価償却累計額	11,531	12,120
構築物（純額）	4,263	4,015
機械及び装置	561,951	556,180
減価償却累計額	435,014	446,668
機械及び装置（純額）	126,936	109,511
車両運搬具	1,555	1,532
減価償却累計額	1,342	1,373
車両運搬具（純額）	213	159
工具、器具及び備品	32,225	33,613
減価償却累計額	26,124	27,839
工具、器具及び備品（純額）	6,101	5,773
土地	85,499	85,224
リース資産	-	651
減価償却累計額	-	39
リース資産（純額）	-	611
建設仮勘定	4,869	25,698
有形固定資産合計	414,023	409,844
無形固定資産		
特許権	51	39
借地権	180	180
ソフトウェア	16,939	14,885
その他	745	717
無形固定資産合計	17,917	15,823

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	114,966	94,025
関係会社株式	205,490	225,739
出資金	13	13
長期貸付金	1,461	147
従業員に対する長期貸付金	31	20
関係会社長期貸付金	13,762	13,536
破産更生債権等	3,404	3,631
長期前払費用	2,207	2,819
前払年金費用	31,303	32,790
その他	6,270	3,450
貸倒引当金	6,596	5,841
投資その他の資産合計	372,317	370,332
固定資産合計	804,258	796,000
資産合計	1,331,973	1,271,747
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	116,786	86,743
買掛金	129,840	121,318
関係会社短期借入金	23,039	26,209
1年内返済予定の長期借入金	2,500	9,006
リース債務	-	129
未払金	25,405	14,508
未払費用	15,163	15,330
未払消費税等	2,455	1,504
前受金	386	470
預り金	1,089	863
賞与引当金	6,283	5,296
役員賞与引当金	180	207
その他	11,108	10,505
流動負債合計	334,237	292,094
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	100,000
新株予約権付社債	130,000	70,440
長期借入金	22,500	107,194
関係会社長期借入金	5,000	5,000
リース債務	-	510
繰延税金負債	16,889	9,186
退職給付引当金	18,361	16,618
その他	4,221	3,360
固定負債合計	296,972	312,308
負債合計	631,210	604,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金	117,738	117,738
その他資本剰余金	9	-
資本剰余金合計	117,747	117,738
利益剰余金		
利益準備金	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	27	27
特別償却準備金	442	222
固定資産圧縮積立金	7,775	7,715
別途積立金	400,200	400,200
繰越利益剰余金	79,265	70,208
利益剰余金合計	505,226	495,890
自己株式	45,863	55,271
株主資本合計	682,097	663,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,000	3,295
繰延ヘッジ損益	1,665	705
評価・換算差額等合計	18,666	4,000
純資産合計	700,763	667,344
負債純資産合計	1,331,973	1,271,747

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,022,970	967,623
売上原価		
製品期首たな卸高	12,934	13,571
当期製品製造原価	1, 4 883,149	1, 4 850,844
合計	896,084	864,416
製品期末たな卸高	13,571	14,926
売上原価合計	882,513	849,489
売上総利益	140,457	118,133
販売費及び一般管理費		
運賃	20,085	20,884
貸倒引当金繰入額	1,510	2,567
役員報酬及び給料手当	31,896	31,714
賞与引当金繰入額	3,251	2,723
役員賞与引当金繰入額	180	207
退職給付費用	288	242
減価償却費	4,797	5,137
旅費	3,995	3,644
賃借料	2,751	2,532
研究開発費	1, 15,040	1, 14,620
その他	25,617	25,982
販売費及び一般管理費合計	108,836	110,258
営業利益	31,621	7,874
営業外収益		
受取利息	4 479	4 324
有価証券利息	682	523
受取配当金	4 9,870	4 8,959
設備賃貸料	4 3,296	4 2,943
その他	1,364	1,839
営業外収益合計	15,693	14,589
営業外費用		
支払利息	792	4 1,049
社債利息	992	897
為替差損	2,051	877
通貨スワップ損失	1,145	-
製品補償費用	-	1,231
その他	2,121	4 1,142
営業外費用合計	7,103	5,197
経常利益	40,211	17,266
特別利益		
固定資産売却益	-	2 46
投資有価証券売却益	261	144
関係会社株式売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	1,342
関係会社事業損失引当金戻入額	656	-
過年度利息受取金	-	292
特別利益合計	917	1,826
特別損失		
固定資産除売却損	3 2,694	3 2,287
投資有価証券評価損	1,546	5,852
貸倒引当金繰入額	224	481

投資有価証券売却損	284	2
土壤汚染対策費用	205	-
特別損失合計	4,954	8,624
税引前当期純利益	36,174	10,469

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,651	1,941
法人税等調整額	9,281	2,690
法人税等合計	10,932	4,631
当期純利益	25,241	5,838

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		290,120	32.7	276,261	32.5
労務費		46,648	5.2	48,260	5.7
外注加工費		441,253	49.7	418,938	49.3
経費		109,804	12.4	106,307	12.5
(うち減価償却費)		(48,248)	(5.4)	(46,829)	(5.5)
当期総製造費用		887,827	100.0	849,768	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,858		21,434	
合計		906,685		871,202	
期末仕掛品たな卸高		21,434		18,235	
他勘定振替高	2	2,101		2,122	
当期製品製造原価		883,149		850,844	

(注) 1 原価計算については、印刷工程が複雑多岐にわたるため、現在、制度としての原価計算は行っていない。  
 2 他勘定振替高の主な内訳は、社用印刷物等である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,986	104,986
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,738	117,738
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6	9
当期変動額		
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	2	9
当期末残高	9	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	117,745	117,747
当期変動額		
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	2	9
当期末残高	117,747	117,738
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	17,514	17,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,514	17,514
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	28	27
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	1	3
海外投資等損失準備金の取崩	2	3
当期変動額合計	0	0
当期末残高	27	27
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	706	442
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	263	219
当期変動額合計	263	219
当期末残高	442	222
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	7,458	7,775
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	479	117
固定資産圧縮積立金の取崩	161	177
当期変動額合計	317	59
当期末残高	7,775	7,715

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	400,200	400,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,200	400,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	67,243	79,265
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	1	3
海外投資等損失準備金の取崩	2	3
特別償却準備金の取崩	263	219
固定資産圧縮積立金の積立	479	117
固定資産圧縮積立金の取崩	161	177
剰余金の配当	13,167	15,136
当期純利益	25,241	5,838
自己株式の処分	-	37
当期変動額合計	12,021	9,056
当期末残高	79,265	70,208
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	493,152	505,226
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	13,167	15,136
当期純利益	25,241	5,838
自己株式の処分	-	37
当期変動額合計	12,074	9,336
当期末残高	505,226	495,890
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45,466	45,863
当期変動額		
自己株式の取得	488	9,644
自己株式の処分	90	236
当期変動額合計	397	9,408
当期末残高	45,863	55,271
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	670,417	682,097
当期変動額		
剰余金の配当	13,167	15,136
当期純利益	25,241	5,838
自己株式の取得	488	9,644
自己株式の処分	93	189
当期変動額合計	11,679	18,753
当期末残高	682,097	663,343

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	33,663	17,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,662	13,705
当期変動額合計	16,662	13,705
当期末残高	17,000	3,295
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	305	1,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,360	960
当期変動額合計	1,360	960
当期末残高	1,665	705
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	33,968	18,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,302	14,665
当期変動額合計	15,302	14,665
当期末残高	18,666	4,000
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	704,386	700,763
当期変動額		
剰余金の配当	13,167	15,136
当期純利益	25,241	5,838
自己株式の取得	488	9,644
自己株式の処分	93	189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,302	14,665
当期変動額合計	3,622	33,419
当期末残高	700,763	667,344

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券                      ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式                      ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券                      時価のあるもの                      ...期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの                      ...移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法                      ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品及び仕掛品.....売価還元法による原価法                      原材料.....移動平均法による原価法                      貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券                      同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(3) その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品及び仕掛品.....売価還元法による原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。                      これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43百万円減少している。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。                      三重第二工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物..... 8～50年                      機械及び装置... 2～10年                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。                      これにより、営業利益及び経常利益が978百万円、税引前当期純利益が977百万円それぞれ減少している。                      (追加情報)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。                      これにより、営業利益及び経常利益が2,719百万円、税引前当期純利益が2,590百万円それぞれ減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(4) 長期前払費用                      支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。                      三重第二工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物..... 8～50年                      機械及び装置... 2～10年                      (追加情報)                      当事業年度より、減価償却資産の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数の変更を行っている。                      これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ248百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
<p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金                      関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投融資額を超える額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を適用している。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="183 1321 598 1400"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針                      当社の内部規程である「金融商品リスク管理規程」及び「リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っている。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	社債	<p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金                      同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「リスク管理ガイドライン」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
金利スワップ	社債				

【会計処理の方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成19年7月4日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から譲渡性預金を「現金及び預金」として表示する方法から、「有価証券」として表示する方法に変更した。                      なお、当事業年度における「有価証券」に含まれる譲渡性預金の残高は15,000百万円であり、前事業年度における「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の残高は17,000百万円である。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記していた「設備支払手形」(当事業年度11,106百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記していた「投資事業組合運用益」は、当事業年度において「投資事業組合運用損」となり、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。                      なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は70百万円である。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記していた「製品補償費用」(当事業年度517百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、当事業年度において「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度より区分掲記している。                      なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は49百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記していた「通貨スワップ損失」は、当事業年度において「通貨スワップ利益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示している。                      なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「通貨スワップ利益」は35百万円である。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「製品補償費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度より区分掲記している。                      なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補償費用」は517百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には、区分掲記したもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">21,159百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,047</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関等からの借入及び社債に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Toppan Printing Indonesia</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>Siam Toppan Packaging Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>Toppan Photomasks, Inc.</td> <td style="text-align: right;">25,047 * 1</td> </tr> <tr> <td>Toppan Printing Greece S.A.</td> <td style="text-align: right;">316 * 2</td> </tr> <tr> <td>Advanced Mask Technology Center GmbH &amp; Co.KG</td> <td style="text-align: right;">3,163 * 3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,876</td> </tr> </table> <p>上記* 1、* 2及び* 3については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>* 1 25,047百万円 (250,000千米ドル) * 2 316百万円 (2,000千ユーロ) * 3 3,163百万円 (20,000千ユーロ)</p> <p>(2) 関係会社の業務受託契約に対する保証 (株)トータルメディア開発研究所 39百万円</p> <p>(3) 関係会社のリース契約に対する保証 Toppan Electronics, Inc. 3,139百万円 上記については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算している。 3,139百万円 (31,337千米ドル)</p>	支払手形	21,159百万円	買掛金	31,047	百万円		P.T.Toppan Printing Indonesia	181	Siam Toppan Packaging Co.,Ltd.	168	Toppan Photomasks, Inc.	25,047 * 1	Toppan Printing Greece S.A.	316 * 2	Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	3,163 * 3	計	28,876	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には、区分掲記したもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,089百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,436</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関等からの借入及び社債に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Toppan Printing Indonesia</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>Siam Toppan Packaging Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>Toppan Photomasks, Inc.</td> <td style="text-align: right;">24,557 * 1</td> </tr> <tr> <td>Toppan Printing Greece S.A.</td> <td style="text-align: right;">274 * 2</td> </tr> <tr> <td>Advanced Mask Technology Center GmbH &amp; Co.KG</td> <td style="text-align: right;">2,250 * 3</td> </tr> <tr> <td>上海凸版有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,954 * 4</td> </tr> <tr> <td>Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">855 * 5</td> </tr> <tr> <td>凸版軟件(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">8 * 6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,488</td> </tr> </table> <p>上記* 1、* 2、* 3、* 4の一部、* 5及び* 6については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>* 1 24,557百万円 (250,000千米ドル) * 2 274百万円 (2,114千ユーロ) * 3 2,250百万円 (17,333千ユーロ) * 4 1,089百万円 (75,836千人民元) 398百万円 (4,059千米ドル) * 5 855百万円 (59,600千人民元) * 6 8百万円 (600千人民元)</p> <p>(2) 関係会社の業務受託契約に対する保証 (株)トータルメディア開発研究所 39百万円</p>	支払手形	18,089百万円	買掛金	21,436	百万円		P.T.Toppan Printing Indonesia	530	Siam Toppan Packaging Co.,Ltd.	56	Toppan Photomasks, Inc.	24,557 * 1	Toppan Printing Greece S.A.	274 * 2	Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,250 * 3	上海凸版有限公司	1,954 * 4	Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.	855 * 5	凸版軟件(上海)有限公司	8 * 6	計	30,488
支払手形	21,159百万円																																										
買掛金	31,047																																										
百万円																																											
P.T.Toppan Printing Indonesia	181																																										
Siam Toppan Packaging Co.,Ltd.	168																																										
Toppan Photomasks, Inc.	25,047 * 1																																										
Toppan Printing Greece S.A.	316 * 2																																										
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	3,163 * 3																																										
計	28,876																																										
支払手形	18,089百万円																																										
買掛金	21,436																																										
百万円																																											
P.T.Toppan Printing Indonesia	530																																										
Siam Toppan Packaging Co.,Ltd.	56																																										
Toppan Photomasks, Inc.	24,557 * 1																																										
Toppan Printing Greece S.A.	274 * 2																																										
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,250 * 3																																										
上海凸版有限公司	1,954 * 4																																										
Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.	855 * 5																																										
凸版軟件(上海)有限公司	8 * 6																																										
計	30,488																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">23,967百万円</p>	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">23,502百万円</p>
3 固定資産除売却損のうち主なもの 機械及び装置 <p style="text-align: right;">2,124百万円</p>	2 固定資産売却益のうち主なもの 土地 <p style="text-align: right;">46百万円</p>
3 固定資産除売却損のうち主なもの 機械及び装置 <p style="text-align: right;">2,124百万円</p>	3 固定資産除売却損のうち主なもの 機械及び装置 <p style="text-align: right;">1,829百万円</p>
4 関係会社との主な取引額 外注加工費 <p style="text-align: right;">212,980百万円</p> 受取利息及び受取配当金 <p style="text-align: right;">8,018</p> 設備賃貸料 <p style="text-align: right;">3,052</p>	4 関係会社との主な取引額 外注加工費 <p style="text-align: right;">208,154百万円</p> 受取利息及び受取配当金 <p style="text-align: right;">6,764</p> 設備賃貸料 <p style="text-align: right;">2,672</p> 営業外費用 <p style="text-align: right;">576</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	40,909	394	81	41,222
合計	40,909	394	81	41,222

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加394千株は、単元未満株式の買取請求によるものである。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	41,222	13,328	222	54,327
合計	41,222	13,328	222	54,327

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13,328千株は、連結子会社からの買受けによる増加433千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得12,500千株及び単元未満株式の買取請求による増加395千株である。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少222千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30,123</td> <td>19,076</td> <td>11,047</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>173</td> <td>113</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,847</td> <td>3,482</td> <td>1,365</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>322</td> <td>304</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,467</td> <td>22,976</td> <td>12,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,075百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,239</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,973百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,730</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>472</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっている。</p> <p>その他の固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	30,123	19,076	11,047	車両運搬具	173	113	59	工具、器具及び備品	4,847	3,482	1,365	ソフトウエア	322	304	18	合計	35,467	22,976	12,490	1年内	9,075百万円	1年超	9,164	合計	18,239	支払リース料	8,973百万円	減価償却費相当額	7,730	支払利息相当額	472	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,344</td> <td>12,970</td> <td>7,373</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>134</td> <td>105</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,730</td> <td>2,134</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,215</td> <td>15,214</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,889百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,449</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,688百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,608</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>515</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	20,344	12,970	7,373	車両運搬具	134	105	28	工具、器具及び備品	2,730	2,134	595	ソフトウエア	5	2	2	合計	23,215	15,214	8,000	1年内	5,889百万円	1年超	6,560	合計	12,449	支払リース料	9,688百万円	減価償却費相当額	5,608	支払利息相当額	515
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	30,123	19,076	11,047																																																																						
車両運搬具	173	113	59																																																																						
工具、器具及び備品	4,847	3,482	1,365																																																																						
ソフトウエア	322	304	18																																																																						
合計	35,467	22,976	12,490																																																																						
1年内	9,075百万円																																																																								
1年超	9,164																																																																								
合計	18,239																																																																								
支払リース料	8,973百万円																																																																								
減価償却費相当額	7,730																																																																								
支払利息相当額	472																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	20,344	12,970	7,373																																																																						
車両運搬具	134	105	28																																																																						
工具、器具及び備品	2,730	2,134	595																																																																						
ソフトウエア	5	2	2																																																																						
合計	23,215	15,214	8,000																																																																						
1年内	5,889百万円																																																																								
1年超	6,560																																																																								
合計	12,449																																																																								
支払リース料	9,688百万円																																																																								
減価償却費相当額	5,608																																																																								
支払利息相当額	515																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>該当取引はない。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ホストコンピュータ（工具、器具及び備品）やエレクトロニクス系事業における生産設備（機械及び装置）である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>617</td> </tr> </table>	1年内	35百万円	1年超	582	合計	617																																																																		
1年内	35百万円																																																																								
1年超	582																																																																								
合計	617																																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	43,612	76,159	32,547	44,983	84,680	39,697
関連会社株式	14,659	23,913	9,253	14,659	13,866	793
合計	58,271	100,072	41,800	59,643	98,547	38,903

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,007百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,528</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,756</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,621</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>29,898</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,533</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>16,364</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,447百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,235</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>28,448</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>12,083</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,805百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">16,889</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,007百万円	賞与引当金	2,528	減価償却費損金算入限度超過額	1,113	退職給付引当金	7,756	減損損失	3,512	投資有価証券評価損	4,776	関係会社株式評価損	3,581	その他	3,621	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>29,898</b>	評価性引当額	13,533	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>16,364</b>	その他有価証券評価差額金	11,447百万円	固定資産圧縮積立金	5,235	前払年金費用	10,205	その他	1,559	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>28,448</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>12,083</b>	流動資産 - 繰延税金資産	4,805百万円	固定負債 - 繰延税金負債	16,889	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,150</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,929</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,023</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>29,687</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,743</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>13,943</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,218百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>18,842</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,898</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,287百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">9,186</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,800百万円	賞与引当金	2,131	減価償却費損金算入限度超過額	924	退職給付引当金	7,150	減損損失	2,929	投資有価証券評価損	7,023	関係会社株式評価損	3,464	その他	3,262	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>29,687</b>	評価性引当額	15,743	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>13,943</b>	その他有価証券評価差額金	2,218百万円	固定資産圧縮積立金	5,195	前払年金費用	10,627	その他	800	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>18,842</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>4,898</b>	流動資産 - 繰延税金資産	4,287百万円	固定負債 - 繰延税金負債	9,186
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,007百万円																																																																												
賞与引当金	2,528																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	1,113																																																																												
退職給付引当金	7,756																																																																												
減損損失	3,512																																																																												
投資有価証券評価損	4,776																																																																												
関係会社株式評価損	3,581																																																																												
その他	3,621																																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>29,898</b>																																																																												
評価性引当額	13,533																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>16,364</b>																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,447百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	5,235																																																																												
前払年金費用	10,205																																																																												
その他	1,559																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>28,448</b>																																																																												
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>12,083</b>																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	4,805百万円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	16,889																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,800百万円																																																																												
賞与引当金	2,131																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	924																																																																												
退職給付引当金	7,150																																																																												
減損損失	2,929																																																																												
投資有価証券評価損	7,023																																																																												
関係会社株式評価損	3,464																																																																												
その他	3,262																																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>29,687</b>																																																																												
評価性引当額	15,743																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>13,943</b>																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,218百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	5,195																																																																												
前払年金費用	10,627																																																																												
その他	800																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>18,842</b>																																																																												
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>4,898</b>																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	4,287百万円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	9,186																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>30.2</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	試験研究費等の特別税額控除	1.1	評価性引当額の増減	0.5	その他	2.9	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>30.2</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">27.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>44.2</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1	試験研究費等の特別税額控除	4.5	評価性引当額の増減	21.1	その他	7.8	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.2</b>																																												
法定実効税率	40.2%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6																																																																												
試験研究費等の特別税額控除	1.1																																																																												
評価性引当額の増減	0.5																																																																												
その他	2.9																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>30.2</b>																																																																												
法定実効税率	40.2%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1																																																																												
試験研究費等の特別税額控除	4.5																																																																												
評価性引当額の増減	21.1																																																																												
その他	7.8																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.2</b>																																																																												

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,064円68銭	1 株当たり純資産額	1,034円51銭
1 株当たり当期純利益	38円34銭	1 株当たり当期純利益	8円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	25,241	5,838
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,241	5,838
普通株式の期中平均株式数 (千株)	658,320	652,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 ( 券面総額60,000百万円並びに新株予約権 1 種類 ( 新株予約権の数12,000個 ) )。</p> <p>2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 ( 券面総額35,000百万円並びに新株予約権 1 種類 ( 新株予約権の数7,000個 ) )。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 ( 券面総額35,000百万円並びに新株予約権 1 種類 ( 新株予約権の数7,000個 ) )。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債、2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	<p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 ( 券面総額440百万円並びに新株予約権 1 種類 ( 新株予約権の数88個 ) )。</p> <p>2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 ( 券面総額35,000百万円並びに新株予約権 1 種類 ( 新株予約権の数7,000個 ) )。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 ( 券面総額35,000百万円並びに新株予約権 1 種類 ( 新株予約権の数7,000個 ) )。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債、2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	EBS株式会社	20,000	10,000
		株式会社リクルート	3,000,000	6,313
		久光製薬株式会社	1,608,041	4,888
		アサヒビール株式会社	2,866,588	3,371
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,856,025	2,787
		王子製紙株式会社	4,785,000	1,914
		東洋水産株式会社	912,000	1,846
		大正製薬株式会社	1,000,000	1,828
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,627	1,724
		シャープ株式会社	1,979,000	1,535
		江崎グリコ株式会社	1,360,134	1,337
		株式会社セブン銀行	5,000	1,312
		日本たばこ産業株式会社	5,000	1,309
		株式会社千趣会	1,838,147	1,279
		株式会社資生堂	851,514	1,221
		小野薬品工業株式会社	272,400	1,174
その他(375銘柄)	91,226,219	38,762		
計		118,090,696	82,605	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第二回デクシア銀行東京支店 貸付債券信託受益権	2,000	
		小計	2,000	
		ユーロ円建社債(2銘柄)	2,000	
		小計	987	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	オルソ・ABS・ファンディング トラスト1-SFFC	1,500	
		貸付債権信託受益権(3銘柄)	2,378	
		ユーロ円建社債(1銘柄)	1,000	
		円建社債(1銘柄)	1,000	
		小計	5,878	
	その他有価証券	円建社債(3銘柄)	480	
		商品投資信託受益権(1銘柄)	101	
		小計	581	
	計		10,459	9,146

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(追加型公社債投資信託) 大和証券投資信託委託株式会社 マネー・マネージメント・ファン ド	5,043,737,054口
		野村アセットマネジメント株式 会社フリーファイナンシャル ファンド	5,051,216,502口
		国際投信投資顧問株式会社マ ネー・マネージメント・ファン ド	2,423,764,796口
		(その他)	
		株式会社三井住友銀行譲渡性預 金	12,500百万円
		株式会社三菱東京UFJ銀行譲 渡性預金	12,500百万円
		株式会社みずほコーポレート銀 行譲渡性預金	12,500百万円
小計		50,018	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		投資信託受益証券(12銘柄)	1,664,097,349口
		(組合契約出資持分)	
		組合契約出資分(4銘柄)	16口
小計		5,260	
計			55,279

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	377,042	3,748	1,279	379,512	200,661	10,737	178,851
構築物	15,795	363	23	16,135	12,120	608	4,015
機械及び装置	561,951	19,494	25,265	556,180	446,668	34,988	109,511
車両運搬具	1,555	58	82	1,532	1,373	104	159
工具、器具及び備品	32,225	2,468	1,081	33,613	27,839	2,716	5,773
土地	85,499	0	276	85,224			85,224
リース資産		651		651	39	39	611
建設仮勘定	4,869	33,378	12,549	25,698			25,698
有形固定資産計	1,078,939	60,165	40,557	1,098,547	688,702	49,195	409,844
無形固定資産							
特許権	172		90	82	42	11	39
借地権	180			180			180
ソフトウェア	28,783	3,398	3,176	29,006	14,120	5,219	14,885
その他	1,034	19	13	1,040	323	46	717
無形固定資産計	30,171	3,418	3,280	30,309	14,486	5,278	15,823
長期前払費用	3,834	1,345	733	4,446	1,626	713	2,819
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加内容 (百万円)	減少内容 (百万円)
建物	千歳工場特印棟 949	
	福岡第一工場シリコン棟 157	
機械及び装置	熊本工場オンチップカラーフィルタ製造設備 1,107	
	福岡第一工場シリコン棟生産設備 1,032	売却 25,265
	千歳工場特印棟生産設備 690	
建設仮勘定	堺工場建設及び生産設備 19,372	千歳工場特印棟建設及び生産設備 1,502
	深谷工場建設及び生産設備 2,644	福岡第一工場シリコン棟建設及び生産設備 1,122
	千歳工場特印棟建設及び生産設備 1,544	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	9,822	4,693	1,942	2,993	9,580
賞与引当金	6,283	5,296	6,283		5,296
役員賞与引当金	180	207	180		207

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	38
預金	
当座預金	60,620
普通預金	1,100
通知預金	100
定期預金	37,674
小計	99,494
合計	99,533

b 受取手形

受取手形の業種別内訳は次のとおりである。

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額
製造業	16,009	カシオ計算機(株) 371百万円
		ルノン(株) 369百万円
		(有)デルフィーノ 360百万円ほか
出版業・その他	31,761	(株)リクルートメディア コミュニケーションズ 2,928百万円
		(株)Brand Xing 1,391百万円
		シャディ(株) 889百万円ほか
合計	47,771	

受取手形の期日別内訳は次のとおりである。

期日別	金額(百万円)
平成21年4月期日のもの	14,539
" 5月 "	12,547
" 6月 "	10,211
" 7月 "	6,463
" 8月以降期日のもの	4,009
合計	47,771

c 売掛金

売掛金の業種別内訳は次のとおりである。

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額
製造業	118,955	シャープ(株) 26,385百万円
		花王(株) 4,421百万円
		エルピーダメモリ(株) 4,316百万円ほか
出版業・その他	109,147	グローバルファクタリング(株) 5,287百万円
		(株)電通マネジメントサービス 2,947百万円
		(株)博報堂 2,896百万円ほか
合計	228,103	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$
280,322	1,014,256	1,066,475	228,103	82.4	91.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

d 商品及び製品・仕掛品

科目	金額(百万円)	摘要
商品及び製品	14,926	未発送の仕上り品をいう
仕掛品	18,235	製版・印刷・製本等仕掛中のものをいう

e 原材料及び貯蔵品

科目	品名	金額(百万円)
原材料	原紙	1,339
	インキ	262
	補助材料	1,656
	その他の原材料	2,300
	小計	5,559
貯蔵品	補修材料	95
	消耗工具備品	1,242
	小計	1,337
合計		6,897

固定資産

a 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
Toppan Photomasks, Inc.	48,779
トッパン・フォームズ(株)	33,433
台湾凸版国際彩光股? 有限公司	27,540
SNP Corporation Pte.Ltd.	17,436
東洋インキ製造(株)	14,183
(株)トッパン・コスモ	12,740
図書印刷(株)	11,550
中華凸版電子股? 有限公司	7,915
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	6,507
P.T.Toppan Printing Indonesia	5,324
凸版中芯彩晶電子(上海)有限公司	4,792
Toppan Printing Co.,(H.K.)Ltd.	4,725
(株)トッパンプロスプリント	4,572
(株)トッパンTDKレーベル	4,102
上海凸版有限公司	2,985
アイ・エヌ・ティ(株)	1,620
トッパンコンテナー(株)	1,059
その他	16,468
合計	225,739

流動負債

a 支払手形

支払手形の費目別内訳は次のとおりである。

費目	金額(百万円)	主な相手先及び金額
材料代	29,458	三菱製紙販売(株) 2,140百万円
		国際紙パルプ商事(株) 1,833百万円
		フタムラ化学(株) 1,822百万円ほか
外注代	52,119	(株)トッパングラフィック コミュニケーションズ 2,587百万円
		神辺凸版(株) 2,462百万円
		トッパンプラスチック(株) 2,330百万円ほか
その他	5,164	凸版物流(株) 1,877百万円
		昭光通商(株) 110百万円
		アプライドマテリアルズ ジャパン(株) 90百万円ほか
合計	86,743	

支払手形の期日別内訳は次のとおりである。

期日別	金額(百万円)
平成21年4月期日のもの	25,234
〃 5月 〃	23,243
〃 6月 〃	20,631
〃 7月以降期日のもの	17,634
合計	86,743

b 買掛金

買掛金の費目別内訳は次のとおりである。

費目	金額(百万円)	主な相手先及び金額
材料代	61,131	新生紙パルプ商事(株) 6,311百万円
		東洋インキ製造(株) 6,255百万円
		国際紙パルプ商事(株) 5,283百万円ほか
外注代	60,186	(株)トッパングラフィックコ ミュニケーションズ 2,049百万円
		トッパン・フォームズ(株) 1,175百万円
		三永紙工(株) 1,097百万円ほか
合計	121,318	

固定負債

a 社債 100,000百万円

内訳は、「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

b 新株予約権付社債 70,440百万円

内訳は、「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

c 長期借入金 ( 1年内返済予定の長期借入金を含む )

借入先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	11,250( 1,250)
第一生命保険相互会社	11,250( 1,250)
シンジケートローン	93,700( 6,506)
合計	116,200( 9,006)

(注) 1 表中の ( ) は 1年内返済予定額であり、貸借対照表上流動負債に計上している。

2 シンジケートローンは(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行を主幹事とする計64社の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.toppan.co.jp/">http://www.toppan.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動があった場合）に基づく、臨時報告書である。	平成20年4月15日 関東財務局長に提出。
(2)	訂正発行登録書		平成20年5月29日 関東財務局長に提出。
(3)	訂正発行登録書		平成20年5月29日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書 及びその添付書類	（ 事業年度 自平成19年4月1日 （第162期）至平成20年3月31日 ）	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(5)	訂正発行登録書		平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(6)	訂正発行登録書		平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(7)	発行登録書（新株予約 権証券）及びその添付 書類		平成20年7月2日 関東財務局長に提出。
(8)	四半期報告書	（ 第163期 自平成20年4月1日 第1四半期至平成20年6月30日 ）	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
(9)	確認書		平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
(10)	訂正発行登録書		平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
(11)	訂正発行登録書		平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
(12)	自己株券買付状況報告 書	報告期間 自平成20年9月1日 至平成20年9月30日	平成20年10月24日 関東財務局長に提出。
(13)	自己株券買付状況報告 書	報告期間 自平成20年10月1日 至平成20年10月31日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
(14)	四半期報告書	（ 第163期自平成20年7月1日 第2四半期至平成20年9月30日 ）	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
(15)	確認書		平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
(16)	訂正発行登録書		平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
(17)	訂正発行登録書		平成20年11月12日 関東財務局長に提出。

- |                  |         |                                     |                            |
|------------------|---------|-------------------------------------|----------------------------|
| (18) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間    | 自平成20年11月1日<br>至平成20年11月30日         | 平成20年12月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (19) 四半期報告書      | ( 第163期 | 第自平成20年10月1日<br>3 四半期至平成20年12月31日 ) | 平成21年 2 月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (20) 確認書         |         |                                     | 平成21年 2 月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (21) 訂正発行登録書     |         |                                     | 平成21年 2 月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (22) 訂正発行登録書     |         |                                     | 平成21年 2 月12日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 秀 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

凸版印刷株式会社  
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 秀 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、凸版印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、凸版印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 天 野 秀 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 高 山 勉
指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮 木 直 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 天野 秀 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 高 山 勉
指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮 木 直 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。